

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	155
連結財務諸表……………	156
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……………	167
デリバティブ取引情報……………	169
セグメント情報……………	171
不良債権処理について……………	173
主要な経営指標等の推移(単体)……………	174
単体財務諸表……………	176
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……………	182
デリバティブ取引情報(単体)……………	184
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	186
預金に関する指標(単体)……………	190
貸出金に関する指標(単体)……………	191
不良債権処理について(単体)……………	193
有価証券に関する指標(単体)……………	195
信託業務に関する指標(単体)……………	196
その他業務の状況(単体)……………	199
店舗・従業員の状況……………	199
主要な業務の内容……………	200
組織図……………	201
役員一覧……………	202
グループの状況……………	203
りそな銀行のネットワーク……………	205

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
連結経常収益	621,158	575,778	568,255	583,262	575,117
うち連結信託報酬	7,181	28,727	25,937	23,497	21,657
連結経常利益	34,015	111,035	139,386	188,901	200,665
連結当期純利益	87,830	90,999	107,171	191,744	212,959
連結包括利益	—	—	87,257	220,646	310,951
連結純資産額	1,051,233	1,206,753	1,266,941	1,379,386	1,500,270
連結総資産額	25,632,126	26,116,814	28,032,163	28,007,977	27,630,027
1株当たり純資産額(円)	△50.61	△19.58	△17.46	7.71	8.84
1株当たり当期純利益金額(円)	1.68	1.86	2.45	1.98	2.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	1.04	1.00	1.01	1.35	1.45
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.99	11.03	11.76	13.25	13.49
連結自己資本利益率(%)	8.77	8.86	9.52	15.74	16.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,618	154,464	2,049,933	786,127	△513,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,308	△238,385	△710,551	△733,130	608,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,893	108,439	△124,980	△8,365	△303,030
現金及び現金同等物の期末残高	779,433	826,895	2,041,247	2,085,868	1,877,802
従業員数(人)	8,377	9,203	9,483	9,727	9,756
[外、平均臨時従業員数]	[6,747]	[6,415]	[6,239]	[6,095]	[5,932]
信託財産額	1,528,854	26,709,717	26,093,642	23,973,650	23,377,357

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
また、2012年3月期から「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、2009年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4.連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
5.当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。
6.従業員数は、就業人員数を表示しております。
7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。
8.当社は2009年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

■ 2013年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が2,006億円、当期純利益が2,129億円となりました。

連結粗利益が資金利益の減少等により前連結会計年度比143億円減少し3,950億円、営業経費が25億円増加し2,267億円となりましたが、与信費用総額が221億円改善し286億円の戻入益となったため、税金等調整前当期純利益は121億円増加し2,002億円となりました。また、税金費用等は税効果会計に係る例示区分の見直し等により、前連結会計年度比90億円減少し、この結果、連結当期純利益は前連結会計年度比212億円増加の2,129億円となりました。

また1株当たり当期純利益は、2円21銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比3,779億円減少し27兆6,300億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比4,252億円減少して5兆8,169億円になりましたが、貸出金は前連結会計年度末比3,925億円増加して17兆5,039億円になりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比4,610億円増加して21兆3,300億円になりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比1,208億円増加して1兆5,002億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比5,962億円減少して23兆3,773億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産は8円84銭となっております。

連結の自己資本比率(国内基準)は13.49%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比8億円減少し1,345億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比29億円増加し291億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比100億円減少し2,158億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比130億円増加し1,348億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比186億円増加し632億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比184億円増加し549億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1兆2,995億円支出が増加して5,133億円の支出となりました。これは主として借入金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1兆3,413億円支出が減少して6,082億円の収入となりました。これは主として有価証券の取得による支出が減少したためであります。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,946億円収入が減少して3,030億円の支出となりました。これは主として劣後特約付社債の発行による収入が減少したためであります。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ2,080億円減少して1兆8,778億円となりました。

■ 連結財務諸表 ■

当社は、2012年3月期及び2013年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	2,180,396	2,000,638
コールローン及び買入手形	77,870	72,616
買入金銭債権	79,103	62,806
特定取引資産※8	658,269	756,460
有価証券※1、2、8、14	6,242,163	5,816,939
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,111,317	17,503,913
外国為替※7	70,199	60,919
その他資産※8	1,090,087	814,457
有形固定資産※11、12	215,351	215,293
建物	71,631	71,073
土地※10	135,260	135,277
リース資産	804	2,247
建設仮勘定	850	691
その他の有形固定資産	6,804	6,003
無形固定資産	47,391	39,511
ソフトウェア	9,509	7,989
リース資産	35,534	29,246
その他の無形固定資産	2,346	2,275
繰延税金資産	114,021	132,045
支払承諾見返	347,170	314,764
貸倒引当金	△225,365	△160,339
資産の部合計	28,007,977	27,630,027

（単位：百万円）

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	20,869,003	21,330,028
譲渡性預金	1,396,860	1,579,190
コールマネー及び売渡手形	353,083	208,947
売現先勘定※8	11,998	38,992
債券貸借取引受入担保金	254,943	—
特定取引負債	273,900	347,375
借入金※8	1,406,947	526,596
外国為替	5,410	5,072
社債※13	611,576	510,929
信託勘定借	354,818	448,793
その他負債	681,473	758,582
賞与引当金	8,374	10,767
退職給付引当金	1	1
その他の引当金	29,189	25,784
繰延税金負債	125	240
再評価に係る繰延税金負債※10	23,713	23,690
支払承諾	347,170	314,764
負債の部合計	26,628,591	26,129,756
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	440,038	466,441
株主資本合計	1,149,346	1,175,749
その他有価証券評価差額金	60,325	130,035
繰延ヘッジ損益	27,878	36,903
土地再評価差額金※10	41,262	41,219
為替換算調整勘定	△4,629	△4,350
その他の包括利益累計額合計	124,837	203,809
少数株主持分	105,203	120,712
純資産の部合計	1,379,386	1,500,270
負債及び純資産の部合計	28,007,977	27,630,027

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	583,262	575,117
資金運用収益	328,858	311,568
貸出金利息	279,153	265,237
有価証券利息配当金	34,200	31,973
コールローン利息及び 買入手形利息	556	315
債券貸借取引受入利息	2	2
預け金利息	2,396	1,263
その他の受入利息	12,548	12,775
信託報酬	23,497	21,657
役務取引等収益	105,384	111,542
特定取引収益	12,183	2,922
その他業務収益	45,492	46,619
その他経常収益	67,844	80,806
貸倒引当金戻入益	15,038	42,893
償却債権取立益	26,737	10,169
その他の経常収益※1	26,068	27,743
経常費用	394,361	374,452
資金調達費用	42,140	37,348
預金利息	19,549	15,721
譲渡性預金利息	1,831	1,555
コールマネー利息及び 売渡手形利息	198	642
売現先利息	37	38
債券貸借取引支払利息	109	81
借入金利息	1,850	1,800
社債利息	16,605	15,982
その他の支払利息	1,959	1,526
役務取引等費用	50,308	50,793
特定取引費用	—	1,357
その他業務費用	13,591	9,765
営業経費	224,220	226,763
その他経常費用	64,099	48,423
その他の経常費用※2	64,099	48,423
経常利益	188,901	200,665
特別利益	2,069	930
固定資産処分益	2,069	930
特別損失	2,895	1,381
固定資産処分損	869	791
減損損失	2,026	590
税金等調整前当期純利益	188,075	200,214
法人税、住民税及び事業税	△5,173	26,511
法人税等調整額	△2,492	△43,914
法人税等合計	△7,665	△17,403
少数株主損益調整前当期純利益	195,741	217,618
少数株主利益	3,996	4,658
当期純利益	191,744	212,959

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	195,741	217,618
その他の包括利益※1	24,904	93,332
その他有価証券評価差額金	12,702	69,714
繰延ヘッジ損益	10,734	9,024
土地再評価差額金	3,366	—
為替換算調整勘定	△1,872	14,597
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△3
包括利益	220,646	310,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,360	291,975
少数株主に係る包括利益	2,285	18,976

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
当期首残高	429,378	429,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	429,378	429,378
利益剰余金		
当期首残高	352,749	440,038
当期変動額		
剰余金の配当	△104,998	△186,599
当期純利益	191,744	212,959
土地再評価差額金の取崩	542	42
当期変動額合計	87,288	26,403
当期末残高	440,038	466,441
株主資本合計		
当期首残高	1,062,057	1,149,346
当期変動額		
剰余金の配当	△104,998	△186,599
当期純利益	191,744	212,959
土地再評価差額金の取崩	542	42
当期変動額合計	87,288	26,403
当期末残高	1,149,346	1,175,749

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,649	60,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,675	69,710
当期変動額合計	12,675	69,710
当期末残高	60,325	130,035
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,144	27,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,734	9,024
当期変動額合計	10,734	9,024
当期末残高	27,878	36,903
土地再評価差額金		
当期首残高	38,438	41,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,824	△42
当期変動額合計	2,824	△42
当期末残高	41,262	41,219
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,468	△4,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	279
当期変動額合計	△161	279
当期末残高	△4,629	△4,350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,764	124,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,073	78,972
当期変動額合計	26,073	78,972
当期末残高	124,837	203,809
少数株主持分		
当期首残高	106,119	105,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△916	15,509
当期変動額合計	△916	15,509
当期末残高	105,203	120,712
純資産合計		
当期首残高	1,266,941	1,379,386
当期変動額		
剰余金の配当	△104,998	△186,599
当期純利益	191,744	212,959
土地再評価差額金の取崩	542	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,156	94,481
当期変動額合計	112,445	120,884
当期末残高	1,379,386	1,500,270

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,075	200,214
減価償却費	23,666	24,632
減損損失	2,026	590
持分法による投資損益(△は益)	△4,256	△7,940
貸倒引当金の増減(△)	△30,589	△65,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	2,393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△328,858	△311,568
資金調達費用	42,140	37,348
有価証券関係損益(△)	△19,687	△13,361
為替差損益(△は益)	△54,207	38,077
固定資産処分損益(△は益)	△1,200	△139
特定取引資産の純増(△)減	△51,806	△98,190
特定取引負債の純増減(△)	29,084	73,474
貸出金の純増(△)減	131,684	△392,595
預金の純増減(△)	19,029	461,024
譲渡性預金の純増減(△)	△80,760	182,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△179,775	△878,351
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	248,130	△28,307
コールローン等の純増(△)減	110,817	21,550
コールマネー等の純増減(△)	8,692	△117,141
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	254,943	△254,943
外国為替(資産)の純増(△)減	△14,042	9,280
外国為替(負債)の純増減(△)	△514	△338
普通社債発行及び償還による増減(△)	△1,045	2,820
信託勘定借の純増減(△)	△21,048	93,975
資金運用による収入	330,260	316,504
資金調達による支出	△46,745	△43,282
その他	220,534	228,722
小計	774,586	△518,246
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,541	4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,127	△513,394

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,770,057	△22,934,146
有価証券の売却による収入	34,722,214	23,335,963
有価証券の償還による収入	318,827	212,989
有形固定資産の取得による支出	△5,160	△5,384
有形固定資産の売却による収入	5,591	1,484
無形固定資産の取得による支出	△4,235	△2,469
無形固定資産の売却による収入	—	29
その他	△310	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,130	608,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000
劣後特約付社債の発行による収入	161,143	19,894
劣後特約付社債の償還による支出	△64,096	△134,005
配当金の支払額	△104,998	△186,599
少数株主への配当金の支払額	△413	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,365	△303,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,620	△208,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,041,247	2,085,868
現金及び現金同等物の期末残高※1	2,085,868	1,877,802

■注記事項

(2013年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 Asahi Finance (Cayman) Ltd. は、清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
 主要な会社名
 りそな保証株式会社
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：2年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、

主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は267,215百万円であります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,233百万円 当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	8,860百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,700百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
オフバランス取引等損失引当金	1,200百万円 オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,185百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ2003年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の先直負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)
(1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日
当社は①については、2013年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、2014年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

1. 税効果関係

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、連結繰越欠損金の解消や業績安定に伴う課税所得の発生実績、及び2012年11月公表の「経営の健全化のための計画」の策定を踏まえて、中長期的な課税所得発生が見込まれると判断したことから、従来、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における例示区分4号但書に該当する会社であることを前提に、将来課税所得の見積可能期間をおおむね5年として計上していましたが、当連結会計年度より、例示区分2号に該当する会社として、従来の将来課税所得の見積可能期間を超える部分についても計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式会社 59,493百万円
出資金 23百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 5,866百万円
延滞債権額 242,456百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 2,417百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 100,957百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 351,698百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
121,568百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 38,985百万円
有価証券 4,030,525百万円
貸出金 27,946百万円
その他資産 3,951百万円
計 4,101,409百万円
担保資産に対応する債務
預金 90,803百万円
売現先勘定 38,992百万円
借入金 509,775百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 578,562百万円
その他資産 566百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 3,408百万円
金融商品等差入担保金 71,426百万円
敷金保証金 16,589百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,394,294百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	6,137,765百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

31,887百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 136,630百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 34,287百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 505,553百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 278,750百万円
15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 493,318百万円

（連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 9,451百万円
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 23,391百万円
株式等売却損 3,602百万円
株式等償却 13,268百万円

（連結包括利益計算書関係）

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	108,228百万円
組替調整額	△17,519百万円
税効果調整前	90,708百万円
税効果額	△20,993百万円
その他有価証券評価差額金	69,714百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	28,792百万円
組替調整額	△14,785百万円
税効果調整前	14,007百万円
税効果額	△4,982百万円
繰延ヘッジ損益	9,024百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	14,597百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	14,597百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	14,597百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△3百万円
その他の包括利益合計	93,332百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	93,444,936	—	—	93,444,936	
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第3種第一回優先株式	10,227,272	—	—	10,227,272	
合計	103,752,208	—	—	103,752,208	
自己株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株 当たり配 当額（円）	基準日	効力 発生日
2012年 5月11日 取締役会	普通株式	89,707	0.96	2012年 3月31日	2012年 5月14日
	種類株式				
	己種第一回優先株式 第3種第一回優先株式	740 2,403	9.25 0.235		
2013年 3月25日 取締役会	普通株式	90,641	0.97	2012年 12月31日	2013年 3月26日
	種類株式				
	己種第一回優先株式 第3種第一回優先株式	740 2,367	9.25 0.2315		

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株 当たり配 当額（円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2013年 5月10日 取締役会	普通株式	99,051	1.06	利益 剰余金	2013年 3月31日	2013年 5月13日
	種類株式					
	己種第一回優先株式 第3種第一回優先株式	740 2,367	9.25 0.2315			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	2,000,638百万円
日本銀行以外への預け金	△122,835百万円
現金及び現金同等物	1,877,802百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,676百万円
1年超	19,931百万円
合計	23,608百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	66百万円
1年超	231百万円
合計	298百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,000,638	2,000,638	—
(2)コールローン及び買入手形	72,616	72,616	—
(3)買入金銭債権(※1)	62,764	63,682	917
(4)特定取引資産			
売買目的有価証券	390,610	390,610	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	1,486,674	1,531,175	44,501
その他有価証券	4,214,821	4,214,821	—
(6)貸出金	17,503,913		
貸倒引当金(※1)	△141,170		
	17,362,742	17,513,870	151,127
(7)外国為替(※1)	60,919	60,919	—
資産計	25,651,788	25,848,334	196,546
(1)預金	21,330,028	21,332,280	2,251
(2)譲渡性預金	1,579,190	1,579,190	0
(3)コールマネー及び売渡手形	208,947	208,947	—
(4)売現先勘定	38,992	38,992	—
(5)借入金	526,596	526,596	—
(6)外国為替	5,072	5,072	—
(7)社債	510,929	546,226	35,297
(8)信託勘定借	448,793	448,793	—
負債計	24,648,551	24,686,100	37,549
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	26,565	26,565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	42,364	42,359	△5
デリバティブ取引計	68,930	68,925	△5

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 売現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。こ

これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(8) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	99,611
組合出資金(*3)	15,831
合計	115,443

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 非上場株式について688百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,665,558	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	72,616	—	—	—	—	—
買入金銭債権	749	—	—	—	—	62,057
有価証券						
満期保有目的の債券	165,000	175,000	241,500	365,500	522,500	—
うち国債	165,000	175,000	241,500	365,500	522,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,014,587	164,045	1,936,104	288,725	326,100	20,398
うち国債	900,000	—	1,510,000	135,000	290,000	10,000
地方債	1,100	2,200	41,826	—	8,091	—
社債	109,474	154,904	281,884	104,719	—	—
貸出金(*)	4,943,748	2,850,663	2,231,608	1,210,923	1,346,106	4,856,431
外国為替	60,919	—	—	—	—	—
合計	7,923,179	3,189,709	4,409,213	1,865,149	2,194,707	4,938,887

(*) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの64,430百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	19,795,274	1,108,353	426,400	—	—	—
譲渡性預金	1,578,930	260	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	208,947	—	—	—	—	—
売現先勘定	38,992	—	—	—	—	—
借入金	522,035	3,981	560	18	—	—
外国為替	5,072	—	—	—	—	—
社債(*2)	2,700	42,700	—	121,300	186,000	36,000
信託勘定借	448,793	—	—	—	—	—
合計	22,600,746	1,155,295	426,960	121,318	186,000	36,000

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの122,278百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△303,092百万円
年金資産	(B)	322,905百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	19,813百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	33,115百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	52,928百万円
前払年金費用	(F)	52,930百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△1百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,669百万円
利息費用	5,615百万円
期待運用収益	△3,338百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,690百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	599百万円
退職給付費用	14,236百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.4%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括して費用処理することとしている
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	340,472	銀行持株会社	被所有100.0	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 役員の兼任	譲渡性預金	162,447	譲渡性預金	274,800
							譲渡性預金利息	76	その他負債	0
							資金の貸付	3,445	貸出金	192,817
							貸出金利息	2,152	その他資産	439

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

2. 譲渡性預金については、主として期間1か月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

3. 貸出金については、無担保・期日一括返済方式によるものであり、利率は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもあります。取引内容及び金額は「③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,466,450	—	—
							保証料	9,219	その他負債	737
							代位弁済	15,249	—	—
同一の親会社を持つ会社	大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	429,142	—	—
							保証料	588	その他負債	46
							代位弁済	2,346	—	—

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。

2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	155,796百万円
有価証券償却否認額	91,068百万円
退職給付引当金	32,794百万円
税務上の繰越欠損金	6,226百万円
その他	63,221百万円
繰延税金資産小計	349,106百万円
評価性引当額	△148,449百万円
繰延税金資産合計	200,657百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,114百万円
繰延ヘッジ利益	△20,373百万円
退職給付信託設定益	△4,059百万円
その他	△3,304百万円
繰延税金負債合計	△68,852百万円
繰延税金資産の純額	131,805百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	37.95%
(調整)	
評価性引当額	△44.69%
親会社と子会社の実効税率差	△1.69%
受取配当金益金不算入	△0.79%
その他	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.69%

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	206,698百万円
固定資産合計	20,550百万円
流動負債合計	71,891百万円
固定負債合計	53,369百万円
純資産合計	101,987百万円

保証債務残高 8,712,517百万円

営業収益	24,996百万円
税引前当期純利益金額	18,791百万円
当期純利益金額	19,734百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	8.84円
1株当たり当期純利益金額	2.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.45円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,500,270百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	673,819百万円
うち少数株主持分	120,712百万円
うち優先株式	550,000百万円
うち優先配当額	3,107百万円
普通株式に係る期末の純資産額	826,451百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	93,444,936千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	212,959百万円
普通株主に帰属しない金額	6,215百万円
うち優先配当額	6,215百万円
普通株式に係る当期純利益	206,744百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	4,735百万円
うち優先配当額	4,735百万円
普通株式増加数	52,013,898千株
うち優先株式	52,013,898千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

己種第一回優先株式 (発行済株式総数80,000千株)
 なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・パーゼ
 ル2関連データセクション＜自己資本調達手段の概要＞」に記載
 のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	23	48

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2012年3月末				2013年3月末		
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,358,826	1,380,515	21,689	1,486,674	1,531,175	44,501

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2012年3月末			2013年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	247,147	139,251	107,896	383,323	218,239	165,084
	債券	1,106,778	1,104,212	2,566	2,226,817	2,216,645	10,172
	国債	795,331	795,215	115	1,562,320	1,556,280	6,039
	地方債	11,602	11,596	5	39,284	38,981	303
	社債	299,844	297,399	2,444	625,213	621,384	3,829
	その他	9,635	8,390	1,245	65,821	60,664	5,156
	小計	1,363,561	1,251,853	111,707	2,675,962	2,495,549	180,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	108,956	134,222	△25,265	43,859	51,041	△7,182
	債券	3,146,294	3,150,064	△3,769	1,343,192	1,344,170	△977
	国債	2,997,966	3,001,140	△3,174	1,299,880	1,300,606	△726
	地方債	20,620	20,706	△86	14,205	14,226	△20
	社債	127,707	128,217	△509	29,106	29,337	△230
	その他	152,050	154,280	△2,229	151,807	152,909	△1,101
	小計	3,407,301	3,438,566	△31,265	1,538,859	1,548,120	△9,261
合計		4,770,862	4,690,420	80,442	4,214,821	4,043,670	171,150

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	42,531	40,095
組合出資金	18,284	15,831
合計	60,816	55,927

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2012年3月期、2013年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,654	3,511	122	7,870	2,757	2,121
債券	32,684,817	22,303	3,946	22,084,419	27,923	2,613
国債	32,162,084	21,260	3,915	21,857,004	27,253	2,591
地方債	50,548	249	31	19,828	190	21
社債	472,184	793	—	207,586	479	—
その他	1,670,570	11,548	8,182	1,124,291	9,436	1,678
合計	34,361,042	37,363	12,251	23,216,581	40,117	6,413

■保有目的を変更した有価証券

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2012年3月期における減損処理額は、955百万円であります。

2013年3月期における減損処理額は、13,049百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価差額	80,442	171,150
その他有価証券	80,442	171,150
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	20,120	41,114
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	60,321	130,036
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社 持分相当額	3	△0
その他有価証券評価差額金	60,325	130,035

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2012年3月末				2013年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	6,997	6,997	△1	△1
取引所		買建	20,373	20,373	3	3	15,054	—	△3	△3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	22,670,329	20,720,611	287,827	287,827	24,248,553	19,658,099	466,662	466,662
		受取変動・支払固定	21,949,897	20,226,695	△290,994	△290,994	23,925,064	19,062,052	△459,307	△459,307
		受取変動・支払変動	5,933,100	5,058,100	8,058	8,058	5,666,600	3,766,600	7,524	7,524
	キャップ	売建	115,620	105,424	△1,676	1,746	91,553	89,388	△1,527	1,563
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロー	売建	9,000	9,000	310	△161	9,000	3,000	209	△100
		買建	83,115	81,606	1,679	1,490	90,826	84,314	1,951	1,766
	スワップション	売建	4,331,000	521,000	6,934	5,762	2,721,000	191,000	4,791	2,258
		買建	1,921,000	270,000	25,007	△209	1,076,000	314,000	16,818	2,114
合計			/	/	26,012	13,524	/	/	30,170	22,476

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2012年3月末				2013年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	2,191,240	1,899,635	△16,783	27,195	1,930,289	1,573,333	△18,808	6,061
	為替予約	660,961	198,198	△1,442	△1,442	726,191	145,273	△46,897	△46,897
		978,877	461,731	△25,321	△25,321	1,056,988	428,537	78,973	78,973
	通貨オプション	1,440,960	1,040,019	70,564	26,111	1,717,069	931,827	86,827	4,857
		1,333,240	981,389	140,476	48,417	1,546,018	846,315	69,907	△6,479
合計		/	/	26,364	74,960	/	/	△3,652	36,515

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			2012年3月末				2013年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	26,601	—	△58	△58
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	5,233	—	5	26
		買建	—	—	—	—	5,000	—	74	8
合計			/	/	—	—	/	/	10	△24

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2012年3月末				2013年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	債券先物	売建	63,067	—	148	148	10,972	—	14	14
		買建	—	—	—	—	3,636	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	3,997	—	22	5
合計			/	/	148	148	/	/	36	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

				2012年3月末			2013年3月末				
				主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等	うち1年超		時価
					うち1年超				うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,537,162	1,466,162	88,741	1,730,050	1,680,050	100,007		
		受取変動・支払固定		751,147	751,147	△49,041	755,713	654,772	△46,330		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	235	235	△9	155	131	△5		
合計				/	/	39,690	/	/	53,671		

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		主なヘッジ対象	2012年3月末			2013年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	277,146	144,935	△40,238	270,031	144,935	△11,311

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2012年3月期、2013年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

2012年3月期、2013年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外経常収益

2012年3月期、2013年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社(株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行)の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につぎまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた一部の商品(アパートマンションローン等)について、2013年3月期から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、2012年3月期のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の2012年3月期に記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社グループでは、資産を事業セグメント別に分配していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2012年3月期						2013年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	135,366	225,806	44,577	405,750	7,883	413,634	134,503	215,801	63,244	413,548	△5,080	408,468
経費	△106,567	△109,732	△8,090	△224,390	—	△224,390	△103,427	△110,164	△8,323	△221,914	—	△221,914
実勢業務純益	28,799	116,026	36,487	181,312	7,883	189,195	31,076	105,617	54,920	191,615	△5,080	186,534
与信費用	△2,646	5,840	—	3,194	—	3,194	△1,968	29,251	—	27,282	—	27,282
与信費用控除後 業務純益(計)	26,152	121,866	36,487	184,506	7,883	192,390	29,108	134,869	54,920	218,898	△5,080	213,817

- (注) 1.個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2.法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を2012年3月期については47百万円(利益)、2013年3月期については18百万円(利益)を除いております。
3.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5.減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2012年3月期	2013年3月期
報告セグメント計	184,506	218,898
「その他」の区分の損益	7,883	△5,080
与信費用以外の臨時損益	△401	△12,791
特別損益	△825	△450
ローン保証会社の利益	△12,748	△13,253
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	9,660	12,893
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	188,075	200,214

- (注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2.特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	6,450	6,483	5,866	5,869
延滞債権	284,564	286,579	242,456	243,650
3ヵ月以上延滞債権	3,386	3,386	2,417	2,417
貸出条件緩和債権	80,139	82,245	100,957	102,952
合計	374,540	378,693	351,698	354,890

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,197	49,461	48,149	48,195
危険債権	277,427	279,211	210,381	211,532
要管理債権	83,525	85,631	103,375	105,370
小計	410,150	414,304	361,906	365,098
正常債権	17,379,878	17,437,635	17,819,727	17,869,948
合計	17,790,029	17,851,939	18,181,633	18,235,046

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
貸倒引当金	225,365	160,339
一般貸倒引当金	118,428	97,003
個別貸倒引当金	106,934	63,334
特定海外債権引当勘定	2	1
(信託)債権償却準備金	186	161
引当金総額	225,551	160,500

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

主要な経営指標等の推移(単体)

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

決算年月	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	612,459	566,720	563,321	573,407	561,983
うち信託報酬	7,181	28,727	25,937	23,497	21,657
業務純益	204,160	190,990	176,882	180,551	167,634
経常利益	23,140	101,443	133,888	179,240	187,772
当期純利益	82,050	85,982	105,161	186,946	205,576
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,845,461	35,123,435	35,123,435	93,444,936	93,444,936
乙種第一回優先株式	680,000	/	/	/	/
戊種第一回優先株式	240,000	/	/	/	/
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	/	/
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	/	/
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	10,227,272	10,227,272
純資産額	908,379	1,062,958	1,134,074	1,242,866	1,340,426
総資産額	25,583,615	26,049,523	27,955,814	27,911,127	27,504,695
預金残高	19,460,229	19,935,548	20,811,898	20,828,267	21,282,538
貸出金残高	17,421,486	17,216,340	17,193,240	17,061,490	17,440,713
有価証券残高	4,585,867	4,811,718	5,347,385	6,218,603	5,785,124
1株当たり純資産額(円)	△51.25	△20.30	△18.22	7.38	8.42
1株当たり配当額(円)					
普通株式	2.65	0.02	1.20	1.49	2.03
乙種第一回優先株式	6.36	/	/	/	/
戊種第一回優先株式	14.38	/	/	/	/
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.702	0.631	0.518	/	/
第2種第一回優先株式	0.702	0.631	0.518	/	/
第3種第一回優先株式	0.702	0.631	0.518	0.470	0.463
1株当たり当期純利益金額(円)	1.49	1.72	2.39	1.93	2.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	0.97	0.94	0.99	1.31	1.40
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.87	10.94	11.68	13.16	13.41
自己資本利益率(%)	8.34	8.56	9.57	15.72	15.91
配当性向(%)	177.85	1.16	50.11	77.20	95.30
従業員数(人)	8,152	8,966	9,246	9,499	9,507
[外、平均臨時従業員数]	[6,716]	[6,379]	[6,194]	[6,021]	[5,879]
信託財産額	1,528,854	26,709,717	26,093,642	23,973,650	23,377,357
信託勘定貸出金残高	112,856	98,679	84,905	61,909	53,412
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	63
総資産経常利益率(%)	0.09	0.41	0.54	0.69	0.73
総資産当期純利益率(%)	0.32	0.34	0.42	0.72	0.80
純資産経常利益率(%)	2.52	11.49	14.04	17.66	16.17
純資産当期純利益率(%)	8.96	9.74	11.03	18.42	17.70

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

また、2012年3月期から「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2009年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4.自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。

5.配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

6.従業員数は、就業人員数を表示しております。

7.当社は2009年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

$$8. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

■単体損益の状況

(単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	2012年3月期比
業務粗利益	403,181	387,903	△15,277
国内業務粗利益	384,499	362,948	△21,550
資金利益	278,181	262,325	△15,856
信託報酬(償却後)	23,497	21,657	△1,840
(信託勘定不良債権処理額)(A)	47	18	△28
役務取引等利益	52,688	58,498	5,809
特定取引利益	1,615	744	△871
その他業務利益	28,516	19,722	△8,793
国際業務粗利益	18,681	24,955	6,273
資金利益	3,162	5,524	2,362
役務取引等利益	2,268	2,177	△90
特定取引利益	10,568	820	△9,748
その他業務利益	2,682	16,432	13,750
経費(除く臨時処理分)	△222,629	△220,268	2,360
人件費	△85,105	△88,209	△3,104
物件費	△125,331	△121,675	3,656
税金	△12,192	△10,383	1,808
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—	—
実勢業務純益	180,503	167,616	△12,887
コア業務純益	157,846	141,742	△16,103
業務純益	180,551	167,634	△12,916
うち債券関係損益	22,657	25,873	3,215
臨時損益	△1,310	20,137	21,448
株式等関係損益	1,186	△7,418	△8,605
株式等売却益	9,530	9,451	△79
株式等売却損	△7,382	△3,602	3,780
株式等償却	△961	△13,268	△12,307
不良債権処理額(C)	△35,272	△24,435	10,837
与信費用戻入額(D)	41,228	53,974	12,746
その他	△8,453	△1,982	6,470
経常利益	179,240	187,772	8,531
特別損益	△825	△450	375
固定資産処分損益	1,200	139	△1,060
減損損失	△2,026	△590	1,436
税引前当期純利益	178,415	187,321	8,906
法人税、住民税及び事業税	5,846	△25,780	△31,627
法人税等調整額	2,684	44,035	41,351
当期純利益	186,946	205,576	18,630
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)	6,003	29,558	23,554
信託勘定不良債権処理額	47	18	△28
一般貸倒引当金純繰入額	41,659	22,091	△19,568
貸出金償却	△33,679	△23,371	10,308
個別貸倒引当金純繰入額	△26,769	21,807	48,577
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	0	△0
その他不良債権処理額	△1,593	△1,063	529
償却債権取立益	26,337	10,075	△16,262

- (注) 1. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2013年3月期の業績について

2013年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、前事業年度に計上した信託受益権配当の剥落による影響や預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少があったものの、個人のお客さま向け投資商品販売額が前事業年度を上回り役務取引等利益が増加したこと等により、業務粗利益は3,879億円(前事業年度比152億円減少)となりました。経費は、物件費を中心に抑制したこと等により前事業年度比23億円減少の2,202億円となり、信託勘定不良債権処理額及び一般貸倒引当金繰入額控除前の実勢業務純益は、前事業年度比128億円減少の1,676億円となりました。

また、保有株式の減損処理132億円(前事業年度比123億円増加)を計上したものの、与信費用が295億円の戻入益(前事業年度比235億円の戻入益増加)となったこと等により、経常利益は前事業年度比85億円増加の1,877億円、税引前当期純利益は89億円増加の1,873億円となりました。税効果会計に係る例示区分の見直し等により税金費用は前事業年度比97億円減少し、この結果当期純利益は前事業年度比186億円増加の2,055億円となりました。

単体財務諸表

当社は、2012年3月期及び2013年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	2,177,774	1,993,867
現金	322,219	336,898
預け金	1,855,554	1,656,969
コールローン	70,045	60,000
買入金銭債権	79,103	62,806
特定取引資産※8	658,269	756,460
商品有価証券	12,419	12,400
商品有価証券派生商品	12	10
特定取引有価証券派生商品	135	—
特定金融派生商品	289,223	365,838
その他の特定取引資産	356,476	378,210
有価証券※2,8	6,218,603	5,785,124
国債	5,152,123	4,348,874
地方債	32,223	53,489
社債※14	427,552	654,320
株式※1	420,928	489,555
その他の証券※1	185,777	238,883
貸出金※3,4,5,6,8,9	17,061,490	17,440,713
割引手形※7	126,302	109,314
手形貸付	551,049	490,409
証書貸付	13,935,332	14,424,615
当座貸越	2,448,806	2,416,373
外国為替	63,536	55,586
外国他店預け	31,196	20,429
買入外国為替※7	10,449	11,911
取立外国為替	21,889	23,244
その他資産※8	1,087,524	811,422
未決済為替貸	33	22
前払費用	19,233	18,398
未収収益	42,233	42,343
先物取引差入証拠金	1,192	3,408
先物取引差金勘定	—	66
金融派生商品	360,219	428,835
金融商品等差入担保金	141,842	71,426
有価証券未収金	191,936	66,214
その他の資産※8	330,832	180,706
有形固定資産※11,12	215,277	215,207
建物	71,603	71,055
土地※10	135,260	135,277
リース資産	804	2,247
建設仮勘定	850	691
その他の有形固定資産	6,758	5,934
無形固定資産	47,170	39,317
ソフトウェア	9,424	7,937
リース資産	35,534	29,246
その他の無形固定資産	2,210	2,133
繰延税金資産	113,811	131,933
支払承諾見返	343,093	310,796
貸倒引当金	△224,573	△158,540
資産の部合計	27,911,127	27,504,695

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2012年3月31日)	2013年3月期 (2013年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	20,828,267	21,282,538
当座預金	2,411,905	2,430,738
普通預金	10,341,991	10,984,289
貯蓄預金	169,074	162,639
通知預金	92,647	85,919
定期預金	7,284,763	7,000,126
その他の預金	527,884	618,826
譲渡性預金	1,396,860	1,579,190
コールマネー	353,083	202,188
売現先勘定※8	11,998	38,992
債券貸借取引受入担保金	254,943	—
特定取引負債	273,900	347,375
特定取引有価証券派生商品	—	2
特定金融派生商品	273,900	347,372
借入金※8	1,393,232	512,125
借入金	1,393,232	512,125
外国為替	5,657	5,271
外国他店預り	4,496	4,208
売渡外国為替	424	595
未払外国為替	736	467
社債※13	705,183	615,603
信託勘定借	354,818	448,793
その他負債	685,944	761,152
未決済為替借	29	98
未払法人税等	2,120	6,190
未払費用	37,292	33,522
前受収益	5,728	5,465
先物取引差金勘定	182	—
金融派生商品	323,715	378,410
金融商品等受入担保金	13,442	79,698
リース債務	36,477	31,979
資産除去債務	704	736
有価証券未払金	218,987	136,872
その他の負債	47,264	88,178
賞与引当金	8,374	10,767
その他の引当金	29,189	25,784
再評価に係る繰延税金負債※10	23,713	23,690
支払承諾	343,093	310,796
負債の部合計	26,668,260	26,164,269
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	455,915	474,934
その他利益剰余金	455,915	474,934
繰越利益剰余金	455,915	474,934
株主資本合計	1,113,022	1,132,042
その他有価証券評価差額金	60,321	130,036
繰延ヘッジ損益	28,259	37,127
土地再評価差額金※10	41,262	41,219
評価・換算差額等合計	129,844	208,383
純資産の部合計	1,242,866	1,340,426
負債及び純資産の部合計	27,911,127	27,504,695

■損益計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	573,407	561,983
資金運用収益	324,573	306,372
貸出金利息	274,767	260,090
有価証券利息配当金	34,596	32,185
コールローン利息	293	94
債券貸借取引受入利息	2	2
預け金利息	2,383	1,248
金利スワップ受入利息	10,195	10,188
その他の受入利息	2,334	2,563
信託報酬	23,497	21,657
役務取引等収益	105,116	111,290
受入為替手数料	24,272	24,093
その他の役務収益	80,843	87,196
特定取引収益	12,183	2,922
商品有価証券収益	841	1,312
特定取引有価証券収益	25	—
特定金融派生商品収益	10,848	1,084
その他の特定取引収益	467	526
その他業務収益	44,789	45,919
外国為替売買益	2,596	15,253
国債等債券売却益	27,832	30,665
その他の業務収益	14,359	0
その他経常収益	63,247	73,820
貸倒引当金戻入益	14,891	43,899
償却債権取立益	26,337	10,075
株式等売却益	9,530	9,451
その他の経常収益	12,487	10,393
経常費用	394,166	374,210
資金調達費用	43,229	38,522
預金利息	18,509	14,678
譲渡性預金利息	1,831	1,555
コールマネー利息	198	605
売現先利息	37	38
債券貸借取引支払利息	109	81
借用金利息	1,936	1,286
社債利息	18,648	18,768
その他の支払利息	1,959	1,508
役務取引等費用	50,159	50,613
支払為替手数料	6,043	6,177
その他の役務費用	44,115	44,436
特定取引費用	—	1,357
特定取引有価証券費用	—	1,357
その他業務費用	13,591	9,765
国債等債券売却損	4,868	2,811
国債等債券償還損	188	1,511
国債等債券償却	118	469
金融派生商品費用	7,934	4,972
その他の業務費用	480	—
営業経費	223,169	225,558
その他経常費用	64,017	48,392
貸出金償却	33,679	23,371
株式等売却損	7,382	3,602
株式等償却	961	13,268
その他の経常費用	21,993	8,150
経常利益	179,240	187,772

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
特別利益	2,069	930
固定資産処分益	2,069	930
特別損失	2,895	1,381
固定資産処分損	869	791
減損損失	2,026	590
税引前当期純利益	178,415	187,321
法人税、住民税及び事業税	△5,846	25,780
法人税等調整額	△2,684	△44,035
法人税等合計	△8,531	△18,254
当期純利益	186,946	205,576

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
当期首残高	97,250	97,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,250	97,250
資本剰余金合計		
当期首残高	377,178	377,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	377,178	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	373,425	455,915
当期変動額		
剰余金の配当	△104,998	△186,599
当期純利益	186,946	205,576
土地再評価差額金の取崩	542	42
当期変動額合計	82,490	19,019
当期末残高	455,915	474,934
株主資本合計		
当期首残高	1,030,532	1,113,022
当期変動額		
剰余金の配当	△104,998	△186,599
当期純利益	186,946	205,576
土地再評価差額金の取崩	542	42
当期変動額合計	82,490	19,019
当期末残高	1,113,022	1,132,042

(単位：百万円)

	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2013年3月期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,619	60,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,702	69,714
当期変動額合計	12,702	69,714
当期末残高	60,321	130,036
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17,483	28,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,775	8,867
当期変動額合計	10,775	8,867
当期末残高	28,259	37,127
土地再評価差額金		
当期首残高	38,438	41,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,824	△42
当期変動額合計	2,824	△42
当期末残高	41,262	41,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	103,541	129,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,302	78,539
当期変動額合計	26,302	78,539
当期末残高	129,844	208,383
純資産合計		
当期首残高	1,134,074	1,242,866
当期変動額		
剰余金の配当	△104,998	△186,599
当期純利益	186,946	205,576
土地再評価差額金の取崩	542	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,302	78,539
当期変動額合計	108,792	97,559
当期末残高	1,242,866	1,340,426

■ 注記事項

(2013年3月期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等により、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権につ

いては、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は267,215百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,233百万円
	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	8,860百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	2,700百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
オフバランス取引等損失引当金	1,200百万円
	オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,185百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ2003年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債

権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」および「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第11号2013年3月28日）により改正された「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた472,674百万円は、「金融商品等差入担保金」141,842百万円、「その他の資産」330,832百万円、「その他負債」の「その他の負債」に表示していた60,706百万円は、「金融商品等受入担保金」13,442百万円、「その他の負債」47,264百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 税効果関係

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、連結繰越欠損金の解消や業績安定に伴う課税所得の発生実績、及び2012年11月公表の「経営の健全化のための計画」の策定を踏まえて、中長期的な課税所得発生が見込まれると判断したことから、従来、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）における例示区分4号但書に該当する会社であることを前提に、将来課税所得の見積可能期間をおおむね5年として計上しておりましたが、当事業年度より、例示区分2号に該当する会社として、従来の将来課税所得の見積可能期間を超える部分についても計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	6,450百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,866百万円
延滞債権額	239,804百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,417百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	96,844百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目	

的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	344,933百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

121,226百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	38,985百万円
有価証券	4,030,525百万円
貸出金	27,946百万円
その他資産	3,951百万円
計	4,101,409百万円

担保資産に対応する債務

預金	90,803百万円
売現先勘定	38,992百万円
借入金	509,775百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	578,209百万円
その他資産	566百万円

また、その他の資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	16,583百万円
-------	-----------

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,386,403百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,113,883百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	31,887百万円

※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	136,257百万円
---------	------------

※ 12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	34,287百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

※ 13. 社債は全額劣後特約付社債であります。

※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

278,750百万円

15. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株主の優先配当金を超えて配当することはありません。

己種第一回優先株式	1株につき	18円50銭
第3種第一回優先株式	1株につき	46銭3厘

16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	493,318百万円
------	------------

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,676百万円
1年超	19,931百万円
合計	23,608百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	66百万円
1年超	231百万円
合計	298百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	155,808百万円
有価証券償却否認額	91,068百万円
退職給付引当金	32,794百万円
税務上の繰越欠損金	6,226百万円
その他	63,221百万円

繰延税金資産小計 349,118百万円

評価性引当額 △148,449百万円

繰延税金資産合計 200,669百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△41,114百万円
繰延ヘッジ利益	△20,497百万円
退職給付信託設定益	△4,059百万円
その他	△3,064百万円

繰延税金負債合計 △68,735百万円

繰延税金資産の純額 131,933百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.95%
源泉税および住民税均等割等	0.17%
評価性引当額	△47.76%
受取配当金益金不算入	△0.91%
その他	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.74%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 8.42円

1株当たり当期純利益金額 2.13円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1.40円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,340,426百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	553,107百万円
うち優先株式	550,000百万円
うち優先配当額	3,107百万円
普通株式に係る期末の純資産額	787,318百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	93,444,936千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	205,576百万円
普通株主に帰属しない金額	6,215百万円
うち優先配当額	6,215百万円
普通株式に係る当期純利益	199,361百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	4,735百万円
うち優先配当額	4,735百万円
普通株式増加数	52,013,898千株
うち優先株式	52,013,898千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

己種第一回優先株式 (発行済株式総数 80,000千株)

なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・パーゼル2関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	23	48

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2012年3月末			2013年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,358,826	1,380,515	21,689	1,486,674	1,531,175	44,501

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2012年3月末 貸借対照表計上額	2013年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	6,451	6,450
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,158	29,157

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2012年3月末			2013年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	247,147	139,251	107,896	383,323	218,239	165,084
	債券	1,106,778	1,104,212	2,566	2,226,817	2,216,645	10,172
	国債	795,331	795,215	115	1,562,320	1,556,280	6,039
	地方債	11,602	11,596	5	39,284	38,981	303
	社債	299,844	297,399	2,444	625,213	621,384	3,829
	その他	9,635	8,390	1,245	65,821	60,664	5,156
	小計	1,363,561	1,251,853	111,707	2,675,962	2,495,549	180,412
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	108,956	134,222	△25,265	43,859	51,041	△7,182
	債券	3,146,294	3,150,064	△3,769	1,343,192	1,344,170	△977
	国債	2,997,966	3,001,140	△3,174	1,299,880	1,300,606	△726
	地方債	20,620	20,706	△86	14,205	14,226	△20
	社債	127,707	128,217	△509	29,106	29,337	△230
	その他	151,032	153,261	△2,229	150,400	151,501	△1,101
	小計	3,406,282	3,437,548	△31,265	1,537,451	1,546,713	△9,261
合計		4,769,844	4,689,401	80,442	4,213,413	4,042,262	171,150

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月末 貸借対照表計上額	2013年3月末 貸借対照表計上額
株式	42,116	39,665
その他	18,657	16,212
合計	60,774	55,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2012年3月期、2013年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,654	3,511	122	7,870	2,757	2,121
債券	32,684,817	22,303	3,946	22,084,419	27,923	2,613
国債	32,162,084	21,260	3,915	21,857,004	27,253	2,591
地方債	50,548	249	31	19,828	190	21
社債	472,184	793	—	207,586	479	—
その他	1,670,570	11,548	8,182	1,124,291	9,436	1,678
合計	34,361,042	37,363	12,251	23,216,581	40,117	6,413

■保有目的を変更した有価証券

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2012年3月期における減損処理額は、955百万円であります。

2013年3月期における減損処理額は、13,049百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価差額	80,442	171,150
その他有価証券	80,442	171,150
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	20,120	41,114
その他有価証券評価差額金	60,321	130,036

デリバティブ取引情報(単体)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2012年3月末				2013年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	6,997	6,997	△1	△1
取引所		買建	20,373	20,373	3	3	15,054	—	△3	△3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	22,670,329	20,720,611	287,827	287,827	24,248,553	19,658,099	466,662	466,662
		受取変動・支払固定	21,949,897	20,226,695	△290,994	△290,994	23,925,064	19,062,052	△459,307	△459,307
		受取変動・支払変動	5,933,100	5,058,100	8,058	8,058	5,666,600	3,766,600	7,524	7,524
	キャップ	売建	115,620	105,424	△1,676	1,746	91,553	89,388	△1,527	1,563
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	310	△161	9,000	3,000	209	△100
		買建	83,115	81,606	1,679	1,490	90,826	84,314	1,951	1,766
	スワップション	売建	4,331,000	521,000	6,934	5,762	2,721,000	191,000	4,791	2,258
		買建	1,921,000	270,000	25,007	△209	1,076,000	314,000	16,818	2,114
	合計			/	/	26,012	13,524	/	/	30,170

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2012年3月末				2013年3月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	2,191,240	1,899,635	△16,783	27,195	1,930,289	1,573,333	△18,808	6,061
	為替予約								
	売建	657,649	198,198	△1,422	△1,422	720,420	145,273	△46,924	△46,924
	買建	976,860	461,731	△25,352	△25,352	1,055,889	428,537	78,969	78,969
	通貨オプション								
	売建	1,440,960	1,040,019	70,564	26,111	1,717,069	931,827	86,827	4,857
	買建	1,333,240	981,389	140,476	48,417	1,546,018	846,315	69,907	△6,479
合計		/	/	26,353	74,948	/	/	△3,683	36,484

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

		2012年3月末				2013年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	26,601	—	△58	△58
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	5,233	—	5	26
		買建	—	—	—	—	5,000	—	74	8
合計			/	/	—	—	/	/	10	△24

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2012年3月末				2013年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品 取引所	債券先物	売建	63,067	—	148	148	10,972	—	14	14
		買建	—	—	—	—	3,636	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	3,997	—	22	5
合計			/	/	148	148	/	/	36	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2012年3月末			2013年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,537,162	1,466,162	88,741	1,730,050	1,680,050	100,007
		受取変動・支払固定		751,147	751,147	△49,041	755,713	654,772	△46,330
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	235	235	△9	155	131	△5
合計				—	—	39,690	/	/	53,671

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		2012年3月末			2013年3月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	277,146	144,935	△40,238	270,031	144,935	△11,311

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	資金運用収支	278,181	262,325
	資金運用収益	307,961	289,173
	資金調達費用	29,780	26,847
	信託報酬	23,497	21,657
	役務取引等収支	52,688	58,498
	役務取引等収益	102,395	108,594
	役務取引等費用	49,706	50,096
	特定取引収支	1,615	744
	特定取引収益	1,615	1,976
	特定取引費用	—	1,232
	その他業務収支	28,516	19,722
	その他業務収益	36,662	27,923
	その他業務費用	8,146	8,200
国際業務部門	業務粗利益	384,499	362,948
	業務粗利益率(%)	1.67	1.57
	資金運用収支	3,162	5,524
	資金運用収益	16,718	17,213
	資金調達費用	13,555	11,688
	役務取引等収支	2,268	2,177
	役務取引等収益	2,721	2,695
	役務取引等費用	452	517
	特定取引収支	10,568	820
	特定取引収益	10,822	1,046
	特定取引費用	253	225
	その他業務収支	2,682	16,432
	その他業務収益	8,126	17,996
合計	その他業務費用	5,444	1,564
	業務粗利益	18,681	24,955
	業務粗利益率(%)	3.50	3.31
	資金運用収支	281,344	267,850
	資金運用収益	106	13
	資金調達費用	324,573	306,372
	信託報酬	106	13
	役務取引等収支	43,229	38,522
	役務取引等収益	23,497	21,657
	役務取引等費用	54,957	60,676
	特定取引収支	105,116	111,290
	特定取引収益	50,159	50,613
	特定取引費用	12,183	1,564
	その他業務収支	12,183	2,922
	その他業務収益	—	1,357
	その他業務費用	31,198	36,154
	業務粗利益	44,789	45,919
	業務粗利益率(%)	13,591	9,765
	業務粗利益率(%)	403,181	387,903
	業務粗利益率(%)	1.72	1.62
	経費(除く臨時経費)	222,629	220,268
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	180,551	167,634
	臨時損益	△1,310	20,137
	経常利益	179,240	187,772

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		2012年3月期			2013年3月期			
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門		(57,032)	(106)		(9,200)	(13)		
	資金運用勘定	22,913,614	307,961	1.34	23,095,038	289,173	1.25	
	うち貸出金	16,416,032	272,718	1.66	16,384,111	256,435	1.56	
	有価証券	5,430,235	32,901	0.60	5,630,455	30,256	0.53	
	コールローン	74,332	112	0.15	56,037	94	0.16	
	債券貸借取引支払保証金	2,860	2	0.09	3,009	2	0.08	
	買入金銭債権	52,098	766	1.47	70,542	1,081	1.53	
	預け金	881,022	882	0.10	941,681	938	0.09	
	資金調達勘定	23,222,031	29,780	0.12	23,286,225	26,847	0.11	
	うち預金	19,291,724	17,221	0.08	19,486,913	13,601	0.06	
	譲渡性預金	1,595,380	1,828	0.11	1,503,769	1,555	0.10	
	コールマネー	130,066	118	0.09	109,524	101	0.09	
	売現先勘定	38,826	37	0.09	40,934	38	0.09	
	債券貸借取引受入担保金	108,928	109	0.10	81,491	80	0.09	
	借入金	1,359,866	1,406	0.10	1,241,803	1,282	0.10	
	社債	307,193	7,104	2.31	418,560	8,703	2.07	
	信託勘定借	351,864	1,839	0.52	369,119	1,399	0.37	
	リース債務	38,180	112	0.29	34,109	83	0.24	
	資金利益	—	278,181	1.21	—	262,325	1.13	
国際業務部門	資金運用勘定	532,858	16,718	3.13	753,002	17,213	2.28	
	うち貸出金	167,105	2,048	1.22	302,168	3,654	1.20	
	有価証券	105,298	1,694	1.60	159,019	1,928	1.21	
	コールローン	31,941	180	0.56	78	0	0.18	
	預け金	282,985	1,501	0.53	95,495	309	0.32	
	外国為替	△54,473	869	△1.59	57,635	817	1.41	
	資金調達勘定	(57,032)	(106)		(9,200)	(13)		
	うち預金	763,338	13,555	1.77	760,614	11,688	1.53	
	譲渡性預金	388,643	1,287	0.33	367,476	1,076	0.29	
	譲渡性預金	2,600	2	0.09	—	—	—	
	コールマネー	13,611	79	0.58	105,003	504	0.48	
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	354	0	0.22	
	借入金	9,945	530	5.32	562	3	0.56	
	外国為替	7,716	1	0.01	7,851	0	0.00	
	社債	283,789	11,544	4.06	238,968	10,064	4.21	
	資金利益	—	3,162	1.36	—	5,524	0.74	
	合計	資金運用勘定	23,389,440	324,573	1.38	23,838,839	306,372	1.28
		うち貸出金	16,583,137	274,767	1.65	16,686,280	260,090	1.55
		有価証券	5,535,534	34,596	0.62	5,789,474	32,185	0.55
コールローン		106,274	293	0.27	56,115	94	0.16	
債券貸借取引支払保証金		2,860	2	0.09	3,009	2	0.08	
買入金銭債権		52,098	766	1.47	70,542	1,081	1.53	
預け金		1,164,008	2,383	0.20	1,037,177	1,248	0.12	
外国為替		△54,473	869	△1.59	57,635	817	1.41	
資金調達勘定		23,928,337	43,229	0.18	24,037,639	38,522	0.16	
うち預金		19,680,367	18,509	0.09	19,854,389	14,678	0.07	
譲渡性預金		1,597,980	1,831	0.11	1,503,769	1,555	0.10	
コールマネー		143,678	198	0.13	214,528	605	0.28	
売現先勘定		38,826	37	0.09	40,934	38	0.09	
債券貸借取引受入担保金		108,928	109	0.10	81,845	81	0.09	
借入金		1,369,811	1,936	0.14	1,242,365	1,286	0.10	
外国為替		7,716	1	0.01	7,851	0	0.00	
社債		590,982	18,648	3.15	657,528	18,768	2.85	
信託勘定借		351,864	1,839	0.52	369,119	1,399	0.37	
リース債務		38,180	112	0.29	34,109	83	0.24	
資金利益		—	281,344	1.20	—	267,850	1.12	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2012年3月期			2013年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	14,062	△30,040	△15,978	2,438	△21,226	△18,788
	うち貸出金	568	△17,238	△16,669	△530	△15,752	△16,282
	有価証券	3,836	234	4,070	1,213	△3,857	△2,644
	コールローン	△677	△3	△681	△27	8	△18
	債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	0	△0	△0
	買入金銭債権	△748	△2,607	△3,356	271	43	314
	預け金	657	14	672	60	△4	55
	支払利息	1,313	△5,503	△4,189	82	△3,014	△2,932
	うち預金	581	△5,769	△5,187	174	△3,794	△3,620
	譲渡性預金	33	△22	11	△105	△167	△272
	コールマネー	△211	△27	△239	△18	1	△17
	売現先勘定	△26	△6	△32	2	△0	1
	債券貸借取引受入担保金	64	△1	63	△27	△0	△28
	借入金	500	△90	410	△122	△1	△123
	社債	1,349	△348	1,001	2,575	△976	1,599
	信託勘定借	△23	△154	△177	90	△529	△439
リース債務	24	△11	12	△11	△16	△28	
差引	12,748	△24,537	△11,788	2,356	△18,212	△15,856	
国際業務部門	受取利息	△891	△474	△1,366	6,907	△6,412	495
	うち貸出金	487	24	512	1,655	△50	1,605
	有価証券	493	△1,699	△1,206	864	△631	233
	コールローン	△380	23	△357	△179	△0	△180
	預け金	36	△265	△229	△994	△196	△1,191
	外国為替	△89	199	109	△1,790	1,738	△52
	支払利息	△457	△2,467	△2,925	△48	△1,818	△1,867
	うち預金	△57	84	26	△70	△140	△210
	譲渡性預金	0	△0	0	△2	—	△2
	コールマネー	30	△12	18	533	△109	424
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	0	0
	借入金	△2	1	△1	△500	△26	△526
	外国為替	△0	0	0	0	△0	△0
	社債	△2,663	△417	△3,080	△1,823	343	△1,479
	差引	△434	1,992	1,558	6,955	△4,593	2,362
	合計	受取利息	13,488	△30,895	△17,407	6,236	△24,437
うち貸出金		1,276	△17,433	△16,157	1,708	△16,386	△14,677
有価証券		4,243	△1,378	2,864	1,587	△3,998	△2,411
コールローン		△1,101	62	△1,038	△138	△60	△199
債券貸借取引支払保証金		0	△0	0	0	△0	△0
買入金銭債権		△748	△2,607	△3,356	271	43	314
預け金		2,664	△2,221	443	△259	△875	△1,135
外国為替		△89	199	109	△1,790	1,738	△52
支払利息		1,753	△8,930	△7,176	197	△4,904	△4,706
うち預金		578	△5,739	△5,161	163	△3,995	△3,831
譲渡性預金		34	△22	11	△107	△167	△275
コールマネー		△234	14	△220	97	309	407
売現先勘定		△26	△6	△32	2	△0	1
債券貸借取引受入担保金		64	△1	63	△27	△0	△27
借入金		759	△350	409	△180	△470	△650
外国為替		△0	0	0	0	△0	△0
社債		△261	△1,816	△2,078	2,099	△1,980	119
信託勘定借		△23	△154	△177	90	△529	△439
リース債務		24	△11	12	△11	△16	△28
差引		11,734	△21,965	△10,230	6,038	△19,532	△13,494

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.34
	資金調達原価	1.01
	総資金利鞘	0.33
国際業務部門	資金運用利回り	3.13
	資金調達原価	3.93
	総資金利鞘	△0.79
合計	資金運用利回り	1.38
	資金調達原価	1.10
	総資金利鞘	0.27

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	102,395
	うち預金・貸出金業務	24,301
	為替業務	22,119
	信託関連業務	15,224
	証券関連業務	17,030
	代理業務	5,218
	保護預り・貸金庫業務	2,136
	保証業務	1,406
	役務取引等費用	49,706
	うち為替業務	5,710
	役務取引等収支	52,688
		58,498
国際業務部門	役務取引等収益	2,721
	うち預金・貸出金業務	23
	為替業務	2,153
	代理業務	39
	保証業務	409
	役務取引等費用	452
	うち為替業務	332
	役務取引等収支	2,268
		2,177
合計	役務取引等収益	105,116
	うち預金・貸出金業務	24,324
	為替業務	24,272
	信託関連業務	15,224
	証券関連業務	17,030
	代理業務	5,257
	保護預り・貸金庫業務	2,136
	保証業務	1,816
	役務取引等費用	50,159
	うち為替業務	6,043
	役務取引等収支	54,957
		60,676

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	特定取引収支	1,615
	うち商品有価証券	841
	特定取引有価証券	145
	特定金融派生商品	26
	その他の特定取引	602
国際業務部門	特定取引収支	10,568
	うち特定取引有価証券	△119
	特定金融派生商品	10,822
	その他の特定取引	△134
合計	12,183	1,564

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	18,050
	金融派生商品損益	△3,412
	その他	13,878
	計	28,516
国際業務部門	外国為替売買損益	2,596
	国債等債券関係損益	4,607
	金融派生商品損益	△4,522
	計	2,682
合計	31,198	36,154

(注) 2012年3月期の国内業務部門に計上されている「その他」は、信託受益権配当などであります。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
経費	222,629	220,268
給料・手当	76,075	79,263
退職給付費用	9,030	8,946
福利厚生費	10,320	11,234
減価償却費	23,532	24,497
土地建物機械賃借料	21,417	20,593
営繕費	690	564
消耗品費	2,021	2,357
給水光熱費	2,114	2,130
旅費	940	984
通信費	3,539	3,545
広告宣伝費	1,367	1,952
租税公課	12,192	10,383
預金保険料	16,497	14,017
その他	42,890	39,796
臨時的経費	540	5,289
退職金	654	599
退職給付費用	△114	4,690
合計	223,169	225,558

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		期末残高	
		2012年3月期	2013年3月期	2012年3月末	2013年3月末
国内業務部門	預金 流動性預金	11,635,867	12,157,562	13,015,619	13,663,586
	定期性預金	7,519,297	7,185,299	7,284,763	7,000,126
	その他	136,559	144,051	190,734	211,375
	小計	19,291,724	19,486,913	20,491,117	20,875,088
	譲渡性預金	1,595,380	1,503,769	1,396,860	1,579,190
	計	20,887,105	20,990,683	21,887,977	22,454,278
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	11,808	8,306	—	—
	その他	376,834	359,169	337,150	407,450
	小計	388,643	367,476	337,150	407,450
	譲渡性預金	2,600	—	—	—
	計	391,243	367,476	337,150	407,450
合計	預金 流動性預金	11,635,867	12,157,562	13,015,619	13,663,586
	定期性預金	7,531,106	7,193,606	7,284,763	7,000,126
	その他	513,394	503,221	527,884	618,826
	小計	19,680,367	19,854,389	20,828,267	21,282,538
	譲渡性預金	1,597,980	1,503,769	1,396,860	1,579,190
	総合計	21,278,348	21,358,159	22,225,127	22,861,728

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位: 百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
個人	12,057,614 (57.9)	12,278,666 (57.7)
法人その他	8,764,299 (42.1)	8,985,320 (42.3)
合計	20,821,914 (100.0)	21,263,987 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2012年3月末							
定期預金	2,007,236	1,554,768	2,097,895	722,801	540,080	361,864	7,284,646
うち固定金利定期預金	2,006,138	1,554,721	2,097,821	722,736	540,001	361,864	7,283,284
変動金利定期預金	59	46	74	64	79	—	323
その他	1,038	—	—	—	—	—	1,038
2013年3月末							
定期預金	2,012,033	1,478,189	1,948,999	685,585	448,467	426,744	7,000,020
うち固定金利定期預金	2,011,041	1,478,180	1,948,939	685,512	448,333	426,744	6,998,751
変動金利定期預金	25	9	60	73	134	—	302
その他	966	—	—	—	—	—	966

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位: %)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門		
期末	76.91	75.99
期中平均	78.59	78.05
国際業務部門		
期末	66.97	92.50
期中平均	42.71	82.22
合計		
期末	76.76	76.28
期中平均	77.93	78.12

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位: %)

	2012年3月期	2013年3月期
国内業務部門		
期末	27.65	24.90
期中平均	25.99	26.82
国際業務部門		
期末	49.10	47.22
期中平均	26.91	43.27
合計		
期末	27.98	25.30
期中平均	26.01	27.10

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位: 百万円)

		2012年3月末	2013年3月末
預金	国内店	81,710	83,742
	海外店	—	—
貸出金	国内店	62,726	63,885
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	39,399	38,587
	信託貸出金	227	195
店舗数(店)	国内店	272	273
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しております。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位: 百万円)

		2012年3月末	2013年3月末
預金	国内店	2,447	2,510
	海外店	—	—
貸出金	国内店	1,878	1,914
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	1,181	1,158
	信託貸出金	6	5
従業員数(人)	国内店	9,067	9,092
	海外店	15	16

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しております。
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標(単体) ■

■貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		期末残高	
		2012年3月期	2013年3月期	2012年3月末	2013年3月末
国内業務部門	手形貸付	496,276	438,969	524,476	458,268
	証書貸付	13,672,081	13,755,143	13,745,121	14,088,710
	当座貸越	2,142,020	2,093,748	2,439,798	2,407,518
	割引手形	105,653	96,250	126,302	109,314
	計	16,416,032	16,384,111	16,835,698	17,063,811
国際業務部門	手形貸付	25,393	29,344	26,572	32,141
	証書貸付	131,364	263,697	190,211	335,905
	当座貸越	10,346	9,126	9,008	8,855
	計	167,105	302,168	225,792	376,902
合計	手形貸付	521,670	468,313	551,049	490,409
	証書貸付	13,803,446	14,018,840	13,935,332	14,424,615
	当座貸越	2,152,367	2,102,874	2,448,806	2,416,373
	割引手形	105,653	96,250	126,302	109,314
	計	16,583,137	16,686,280	17,061,490	17,440,713

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2012年3月末	貸出金	1,466,187	1,600,873	1,892,354	773,065	8,880,203	2,448,806	17,061,490
	うち変動金利	—	1,087,458	1,360,651	538,215	7,056,564	911,662	—
	固定金利	—	513,414	531,702	234,849	1,823,639	1,537,144	—
2013年3月末	貸出金	1,374,616	1,643,840	1,935,957	935,975	9,133,949	2,416,373	17,440,713
	うち変動金利	—	1,143,803	1,431,574	657,167	7,526,572	895,396	—
	固定金利	—	500,036	504,383	278,808	1,607,376	1,520,976	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	1,919,772 (11.25)	1,924,037 (11.03)
農業、林業	5,247 (0.03)	6,377 (0.04)
漁業	1,302 (0.01)	1,124 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	12,615 (0.07)	11,324 (0.06)
建設業	388,093 (2.27)	388,616 (2.23)
電気・ガス・熱供給・水道業	85,068 (0.50)	92,145 (0.53)
情報通信業	245,181 (1.44)	229,745 (1.32)
運輸業、郵便業	361,219 (2.12)	341,405 (1.96)
卸売業、小売業	1,875,970 (11.00)	1,871,899 (10.73)
金融業、保険業	968,831 (5.68)	903,891 (5.18)
不動産業	1,652,824 (9.69)	1,895,466 (10.87)
物品賃貸業	251,652 (1.47)	268,338 (1.54)
各種サービス業	1,069,531 (6.27)	1,058,770 (6.07)
国、地方公共団体	317,047 (1.86)	308,725 (1.77)
その他	7,907,134 (46.34)	8,138,843 (46.67)
合計	17,061,490 (100.00)	17,440,713 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
有価証券	71,546	68,738
債権	469,200	482,675
商品	717	2,000
不動産	2,514,201	2,777,571
その他	71,920	60,553
計	3,127,585	3,391,538
保証	9,850,577	9,787,644
信用	4,083,328	4,261,530
合計	17,061,490	17,440,713

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
有価証券	574	542
債権	97,741	80,940
商品	877	666
不動産	14,942	13,322
その他	1,865	2,123
計	116,001	97,594
保証	41,332	41,262
信用	185,759	171,939
合計	343,093	310,796

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
設備資金	9,665,427 (56.7)	10,076,551 (57.8)
運転資金	7,396,063 (43.3)	7,364,161 (42.2)
合計	17,061,490 (100.0)	17,440,713 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
銀行勘定		
総貸出金残高(A)	17,061,490	17,440,713
中小企業等貸出金残高(B)	14,163,756	14,422,113
割合(B) / (A)	83.01	82.69
銀行・		
信託勘定合算		
総貸出金残高(A)	17,123,400	17,494,125
中小企業等貸出金残高(B)	14,219,403	14,469,764
割合(B) / (A)	83.04	82.71

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
住宅ローン	7,421,712	7,616,078
消費者ローン	161,806	156,050
合計	7,583,519	7,772,129

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,740,178	7,897,653

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
アルゼンチン	2	2
エクアドル	0	0
合計	3	2
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
信託勘定不良債権処理額	47	18
一般貸倒引当金純繰入額	41,659	22,091
貸出金償却	△33,679	△23,371
個別貸倒引当金純繰入額	△26,769	21,807
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	0
その他不良債権処理額	△1,593	△1,063
償却債権取立益	26,337	10,075
与信費用総額	6,003	29,558

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	6,450	6,483	5,866	5,869
延滞債権	282,593	284,608	239,804	240,998
3ヵ月以上延滞債権	3,386	3,386	2,417	2,417
貸出条件緩和債権	77,121	79,227	96,844	98,839
合計	369,552	373,705	344,933	348,125

(※) 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48,484	48,748	47,622	47,668
危険債権	276,111	277,894	208,149	209,299
要管理債権	80,507	82,613	99,261	101,257
小計	405,102	409,256	355,033	358,225
正常債権	17,332,145	17,389,901	17,760,635	17,810,855
合計	17,737,248	17,799,158	18,115,668	18,169,081

(※) 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2012年3月末	2013年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	159,422	117,636
	当期増加額	117,636	95,205
	当期減少額	127	340
	期末残高	159,295	117,296
個別貸倒引当金	期首残高	117,636	95,205
	当期増加額	(17)95,542	(△39)106,974
	当期減少額	106,934	63,334
	期末残高	15,377	21,831
特定海外債権引当勘定	当期減少額	80,165	85,142
	期末残高	106,934	63,334
	期首残高	3	2
	当期増加額	2	1
特定海外債権引当勘定	当期減少額	—	—
	期末残高	3	2
期末残高合計		224,573	158,540

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

		自己査定				(単位：億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 合計476	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 476	227	249	引当率 100.00%	直接償却	引当金 23 担保／保証 453	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計2,092	危険債権 2,092	990	893	209 引当率 72.22%		引当金 548 担保／保証 1,333	危険債権 89.91%
要 注 意 先	要管理先 合計1,219	要管理債権 1,012 小計 3,582	143	1,076		引当金 188 担保／保証 320	要管理債権 50.19%
	その他の 要注意先 合計14,319	正常債権 178,108	3,817	10,502			
正常先 合計163,582		163,582					
合計 181,690	合計 181,690	非分類 168,760	Ⅱ分類 12,721	Ⅲ分類 209	Ⅳ分類 —		全体の保全率 80.03%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2012年3月期	2013年3月期	2012年3月末	2013年3月末
国内業務部門	国債	4,451,472	4,660,774	5,152,123	4,348,874
	地方債	30,381	40,503	32,223	53,489
	社債	506,083	547,085	427,552	654,320
	株式	341,658	334,105	420,928	489,555
	その他の証券	100,639	47,987	20,229	46,448
	計	5,430,235	5,630,455	6,053,056	5,592,689
国際業務部門	その他の証券	105,298	159,019	165,547	192,435
	計	105,298	159,019	165,547	192,435
合計	国債	4,451,472	4,660,774	5,152,123	4,348,874
	地方債	30,381	40,503	32,223	53,489
	社債	506,083	547,085	427,552	654,320
	株式	341,658	334,105	420,928	489,555
	その他の証券	205,938	207,007	185,777	238,883
	総合計	5,535,534	5,789,474	6,218,603	5,785,124

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2012年3月末	国債	1,200,000	260,000	2,185,000	447,000	1,016,000	20,000	—	5,128,000
	地方債	—	1,100	26,824	—	4,385	—	—	32,309
	社債	89,574	264,500	66,716	4,391	20	—	—	425,202
	株式	—	—	—	—	—	—	420,928	420,928
	その他の有価証券	223	25,412	87,542	34,881	17,133	10,786	11,196	187,175
	外国証券	—	16,438	82,190	32,876	16,438	10,786	8,217	166,946
	うち外国債券	—	16,438	82,190	32,876	16,438	10,786	—	158,728
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,217	8,217
	その他の証券	223	8,974	5,352	2,005	695	—	2,978	20,229
	合計	1,289,797	551,012	2,366,082	486,272	1,037,538	30,786	432,124	6,193,615
2013年3月末	国債	1,065,000	175,000	1,751,500	500,500	812,500	10,000	—	4,314,500
	地方債	1,100	2,200	41,826	—	8,091	—	—	53,217
	社債	109,474	154,904	281,884	104,719	—	—	—	650,983
	株式	—	—	—	—	—	—	489,555	489,555
	その他の有価証券	2,573	6,941	102,394	49,005	28,009	10,398	39,335	238,658
	外国証券	—	—	98,763	47,030	27,277	10,398	8,740	192,209
	うち外国債券	—	—	98,763	47,030	27,277	10,398	—	183,468
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,740	8,740
	その他の証券	2,573	6,941	3,631	1,975	732	—	30,594	46,448
	合計	1,178,147	339,045	2,177,604	654,225	848,600	20,398	528,891	5,746,913

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
資産		
貸出金	61,909	53,412
証書貸付	61,541	53,106
手形貸付	368	305
割引手形	—	—
有価証券	0	63
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	63
外国証券	0	0
その他の証券	—	—
投資信託有価証券	—	—
投資信託外国投資	—	—
信託受益権	22,587,612	21,969,982
受託有価証券	4,512	5,578
金銭債権	391,346	372,080
その他の金銭債権	391,346	372,080
有形固定資産	545,087	500,550
動産	—	—
不動産	545,087	500,550
無形固定資産	2,139	2,024
不動産の賃借権	2,112	2,004
その他の無形固定資産	26	19
その他債権	7,170	7,052
コールローン	—	—
銀行勘定貸	354,818	448,793
現金預け金	19,053	17,817
現金	—	—
預け金	19,053	17,817
合計	23,973,650	23,377,357

(注) 共同信託他社管理財産

2012年3月末 927,052百万円

2013年3月末 655,712百万円

年金信託

(単位：億円、件)

	2012年3月末	2013年3月末
厚生年金基金		
受託残高	19,092	20,921
件数	423	409
確定給付企業年金(基金型)		
受託残高	8,254	9,198
件数	169	164
確定給付企業年金(規約型)		
受託残高	10,333	11,982
件数	1,652	1,662
団体年金		
受託残高	946	1,249
件数	30	32
国民年金基金		
受託残高	785	1,360
件数	53	52
合計		
受託残高	39,411	44,712
件数	2,327	2,319

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
負債		
指定金銭信託	3,888,071	3,894,454
特定金銭信託	3,281,683	3,136,289
年金信託	3,545,831	3,502,401
財産形成給付信託	1,086	1,120
投資信託	11,600,386	11,205,133
金銭信託以外の金銭の信託	289,228	325,836
有価証券の信託	149,602	166,568
金銭債権の信託	402,747	382,789
土地及びその定着物の信託	119,037	118,844
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,812	2,814
包括信託	693,161	641,104
合計	23,973,650	23,377,357

証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位：億円)

	2012年3月末	2013年3月末
特定金銭信託	32,816	31,362
うち年金特定金銭信託	9,021	7,999
特定金外信託	1,881	2,199
指定金外信託	990	1,056
合計	35,688	34,619

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補填契約のある信託の運用・受入状況 (単位：百万円)

		2012年3月末	2013年3月末
受入状況	元本	407,227	493,318
	債権償却準備金	186	161
	その他	76	56
	期末受託残高計	407,489	493,535
運用状況	貸出金	61,909	53,412
	有価証券	—	—
	その他	345,579	440,123
	期末運用残高計	407,489	493,535

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高 (単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
破綻先債権	32	2
延滞債権	2,014	1,194
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,105	1,995
リスク管理債権合計	4,153	3,191

■元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額 (単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	264	45
危険債権	1,783	1,150
要管理債権	2,105	1,995
正常債権	57,756	50,220

■金銭信託等の受入状況 (単位：百万円)

		2012年3月末	2013年3月末
金銭信託	元本	7,169,491	7,030,526
	その他	263	217
	期末受託残高	7,169,755	7,030,744
年金信託	元本	3,545,831	3,502,401
	その他	—	—
	期末受託残高	3,545,831	3,502,401
財産形成 給付信託	元本	1,086	1,120
	その他	0	0
	期末受託残高	1,086	1,120
合計	元本	10,716,409	10,534,047
	その他	263	218
	期末受託残高	10,716,673	10,534,265

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高 (単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
1年未満	142,757	—
1年以上2年未満	5,747,591	5,644,510
2年以上5年未満	158,168	246,333
5年以上	1,120,974	1,139,682
合計	7,169,491	7,030,526

■金銭信託等の運用状況 (単位：百万円)

		2012年3月末	2013年3月末
金銭信託	貸出金	61,909	53,412
	有価証券	6,452,516	6,160,699
	計	6,514,426	6,214,111
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,643,912	3,588,428
	計	3,643,912	3,588,428
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	61,909	53,412
	有価証券	10,096,429	9,749,127
	計	10,158,339	9,802,540

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高 (単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
証書貸付	61,541	53,106
手形貸付	368	305
割引手形	—	—
合計	61,909	53,412

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高 (単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
1年以内	368	278
1年超3年以内	4	29
3年超5年以内	333	325
5年超7年以内	2	—
7年超	61,200	52,779
合計	61,909	53,412

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
製造業	152 (0.25)	133 (0.25)
農業, 林業	— (—)	— (—)
漁業	— (—)	— (—)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業, 郵便業	44 (0.07)	39 (0.07)
卸売業, 小売業	125 (0.20)	99 (0.19)
金融業, 保険業	6,262 (10.12)	5,760 (10.78)
不動産業	1,561 (2.52)	1,325 (2.48)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	17 (0.03)	14 (0.03)
国, 地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	53,746 (86.81)	46,039 (86.20)
合計	61,909 (100.00)	53,412 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
有価証券	257	225
債権	104	79
商品	—	—
不動産	8,909	7,270
財団	—	—
その他	—	—
計	9,271	7,575
保証	46,259	39,997
信用	6,378	5,839
合計	61,909	53,412

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
設備資金	53,151 (85.9)	46,181 (86.5)
運転資金	8,758 (14.1)	7,231 (13.5)
合計	61,909 (100.0)	53,412 (100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2012年3月末	2013年3月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	61,909	53,412
中小企業等貸出金残高 (B)	55,647	47,651
(B) / (A) (%)	89.88	89.21

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2012年3月末、2013年3月末とも該当ありません。

■ その他業務の状況(単体) ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	99,929	104,494
	金額	168,957,371	168,487,016
	各地より受けた分		
	口数	83,071	86,489
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	1,325	1,309
	金額	2,666,561	2,674,343
	各地より受けた分		
	口数	476	480
	金額	866,781	930,999

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2012年3月期	2013年3月期
仕向為替	売渡為替	29,841	31,022
	買入為替	2,212	1,831
被仕向為替	支払為替	32,582	35,757
	取立為替	2,550	2,368
合計		67,186	70,979

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
公共債	国債	63,792	118,874
	地方債・政府保証債	1,180	1,168
	合計	64,972	120,042
証券投資信託		405,920	515,270

(注) 公共債は募集の取扱高を表示しています。

■ 不動産業務

(単位：百万円、件)

		2012年3月期	2013年3月期
不動産売買の媒介	件数	1,344	1,374
	金額	273,349	280,614

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

		2012年3月末	2013年3月末
国内	本支店	272	273
	出張所	75	76
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	1,727	3,299
	計	2,074	3,648
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	4	4
	計	4	4

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	2012年3月末	2013年3月末
ATM	3,479	5,063

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

2013年3月31日現在

連結会社における従業員数	
従業員数(人)	9,756[5,932]

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,985人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

■ 当社の従業員数

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
9,507[5,879]	39.4歳	15.2年	6,505

(注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は5,939人です。また、取締役を兼務しない執行役員27名も含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
 4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,810人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託業務を行っております。

(I) 信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

(a) 金銭信託

(b) 年金信託

(c) 財産形成給付信託

(d) 投資信託

(e) 金銭信託以外の金銭の信託

(f) 有価証券の信託

(g) 金銭債権の信託

(h) 土地及びその定着物の信託

(i) 土地及びその定着物の質借権の信託

(j) 包括信託

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

○地方公共団体の公金取扱業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○中小企業金融公庫等の代理貸付業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金^(注2)の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 不動産売買の媒介

(k) 不動産貸借の媒介

(l) 不動産の鑑定評価

(m) 金銭貸借の媒介

(n) 財産に関する遺言の執行

(o) 次の事項に関する代理業務

○財産の取得、管理、処分または貸借

○財産の整理または清算

○債権の取立

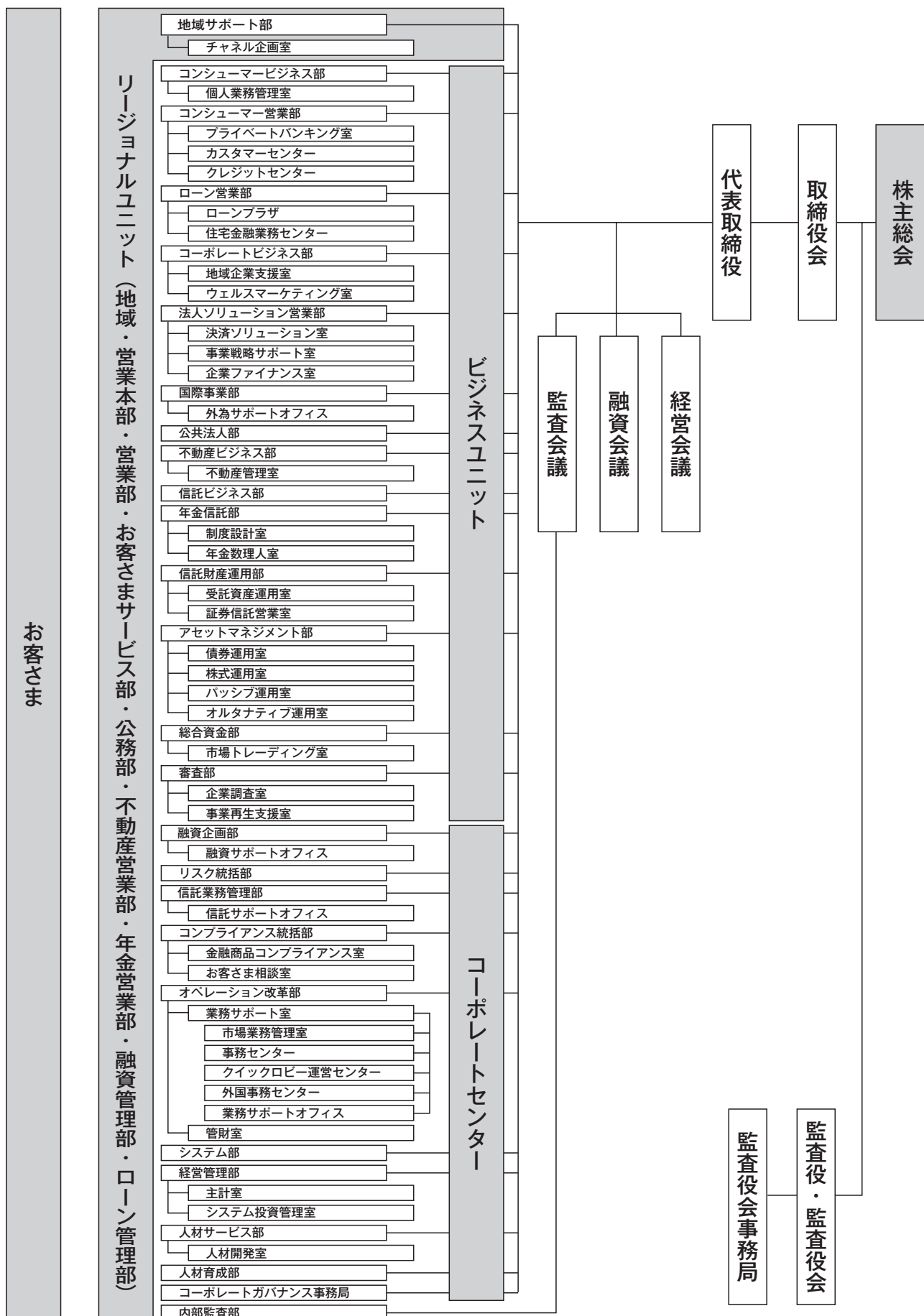
○債務の履行

(p) 金融商品仲介業務

(q) 金利、通貨等のデリバティブ取引

(注) 1.新規口座の開設は、現在行っておりません。
2.新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

組織図 (2013年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(2013年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	岩田 直樹		
代表取締役社長 兼執行役員	東 和浩	地域サポート部担当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
代表取締役副社長 兼執行役員	池田 博之	西日本担当統括(*1)	近畿大阪銀行 取締役会長
	古川 裕二	東日本担当統括(*2) 兼首都圏地 域担当 兼信託部門担当統括(*3)	
取締役 兼執行役員	原 俊樹	人材サービス部担当 兼人材育成 部担当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役
	菅 哲哉	経営管理部担当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役
社外取締役	桑畑 英紀		株式会社イマージュンス 代表取締役社長
	松井 忠三		株式会社良品計画 代表取締役会長兼執行役員
監査役（常勤）	野口 正敏		
社外監査役	西東 久		
	山下 丈		弁護士(日比谷パーク法律事務所 客員) 明治学院大学法科大学院 教授 プリマハム株式会社 社外取締役
	古賀健太郎		一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 准教授 株式会社電通 監査役

(注) 1. 桑畑英紀及び松井忠三の両氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 山下丈及び古賀健太郎の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(*1) 大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店（和歌山支店、広島支店）担当統括

(*2) 首都圏地域・神奈川地域・多摩地域・名古屋営業本部・独立店（札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、浜松支店、津支店）担当統括

(*3) 年金営業部・信託ビジネス部・年金信託部・信託財産運用部・アセットマネジメント部・信託業務管理部担当統括

執行役員

(2013年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	松井 浩一 (*1)(*3)	リスク統括部担当 兼コンプライアンス統括部担当
	村木 徹 (*1)(*2)	オペレーション改革部担当 兼システム部担当
	根来 茂樹	大阪地域担当 兼九州営業本部担当
常務執行役員	岩田 一男	神奈川地域担当 兼名古屋営業本部担当 兼独立店担当(浜松支店・津支店担当)
	土屋 隆志	コンシューマービジネス部担当 兼コンシューマー営業部担当 兼ローン営業部担当 兼ローン管理部担当
	森下 清市	審査部担当 兼融資管理部担当
	阿部 光男	コーポレートビジネス部担当 兼法人ソリューション営業部担当 兼国際事業部担当統括 兼公共法人部担当
	平山 泰行	東京営業部長
	小坂 肇	大阪営業部長
執行役員	西岡 明彦	信託財産運用部担当 兼アセットマネジメント部担当
	伊東 弘美	大阪地域担当(市内北ブロック・市外北ブロック担当)
	植田 伸吾	ひょうご地域担当 兼独立店担当(広島支店担当)
	佐藤 洋誓	国際事業部担当
	吉本 敬司	総合資金部担当
	白鳥 哲也 (*1)	システム部長
	牧野 正人	奈良地域担当 兼京都・滋賀営業本部担当
	宮嶋 孝	審査部副担当
	葛野 正直	年金信託部担当 兼信託業務管理部担当
	荒川 進次	不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部担当
	宇野 保範 (*1)	内部監査部担当
	増田 賢一朗 (*1)(*3)	コーポレートガバナンス事務局担当
	大橋 正彦	首都圏地域担当(都心ブロック担当) 兼独立店担当(前橋支店・長岡支店・松本支店・甲府支店担当)
	浅井 哲	多摩地域担当 兼首都圏地域担当(西ブロック担当)
	川島 高博	首都圏地域担当(東ブロック担当) 兼独立店担当(札幌支店・宇都宮支店・仙台支店担当)
	木村 滋樹	大阪地域担当(市内南ブロック・市外南ブロック担当) 兼独立店担当(和歌山支店担当)
	八田 恭忠	年金営業部担当 兼信託ビジネス部担当
	北川 克彦	首都圏地域担当(中央ブロック担当)
	鳥居 高行 (*1)	融資企画部担当

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) 埼玉りそな銀行兼務

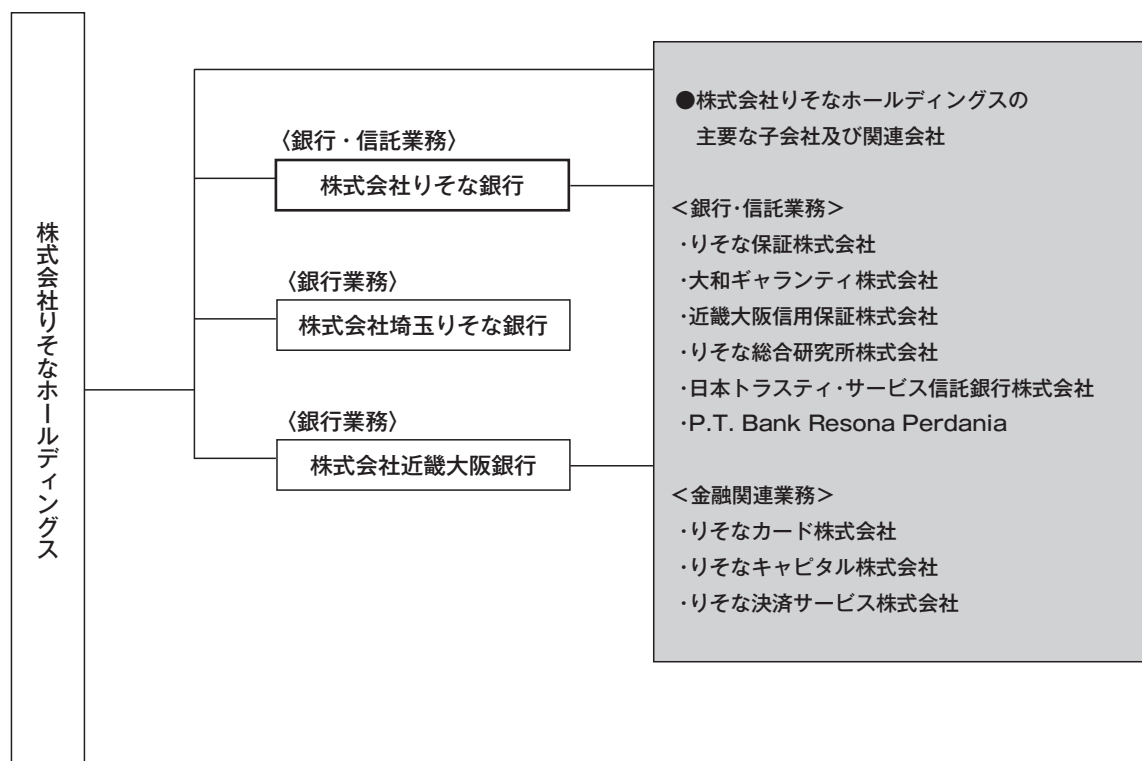
(*3) 近畿大阪銀行兼務

■ グループの状況 ■

■ りそな銀行のあゆみ

1918年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立	2002年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
1927年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1943年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立	2002年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
1945年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立	2002年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
1948年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
1948年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更	2003年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
1991年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	2003年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
1992年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	2003年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
2000年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(2000年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	2006年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併
2001年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	2009年4月	株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併
2001年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意		
2001年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立		
2001年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立		

■ りそな銀行 事業系統図 (2013年3月末現在)



■連結子会社

(2013年3月末現在)

名 称	所在地	資本金又は出資金		主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000	百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000	百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000	千タイバーツ	投資 コンサルティング	1995年 1月12日	49.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500	千米ドル	ファイナンス	2005年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(2013年3月末現在)

名 称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)		主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000		信用保証	1975年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000		信用保証	1969年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000		信託 銀行	2000年 6月20日	33.3	—

りそな銀行のネットワーク（2013年6月末現在：本支店273、出張所75） 店舗外現金自動設備511、合計859拠点

支店・出張所

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 ATM

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
栃木出張所 ATM

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞台支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131
ライフ新座店出張所 ATM

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店 流山おおたかの森出張所
流山市西初石6-182-3
04(7154)7091
船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
成田支店
成田市花崎町816
0476(22)5721
行徳支店
市川市行徳駅前2-1-15
047(357)6161
浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511
茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211
北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171
千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

不動産 不動産業務取扱店
両替所 外貨両替専門店
ATM 店舗外ATM

市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

東京営業部 成田空港出張所 両替所
成田国際空港
第1旅客ターミナルビル1階入国階
0476(33)0091

東京営業部 成田空港第2出張所 両替所
成田国際空港
第2旅客ターミナルビル3階出国階
0476(33)0971

野菊野出張所 ATM

松戸ニッセイデンの園出張所 ATM

馬橋出張所 ATM

江戸川台駅東口出張所 ATM

流山おおたかの森駅出張所 ATM

柏の葉キャンパス駅出張所 ATM

アスモ出張所 ATM

ちばコープ松が丘店出張所 ATM

ヨークマート習志野台店出張所 ATM

新松戸駅前出張所 ATM

千葉駅前出張所 ATM

稲毛出張所 ATM

東京都

千代田区

九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185
神田支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

国立国会図書館出張所 ATM

飯田橋駅東口出張所 ATM

岩本町出張所 ATM

昭和通り出張所 ATM

お茶の水聖橋出張所 ATM

神田駅西口出張所 ATM

駿河台下出張所 ATM

外神田出張所 ATM

有楽町出張所 ATM

麹町出張所 ATM

ヨドバシカメラ秋葉原店出張所 ATM

秋葉原駅電気街口北出張所 ATM

東京駅八重洲北口出張所 ATM

丸の内オアゾ出張所 ATM

中央区

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3278)1281
東京中央支店 不動産
中央区日本橋3-6-2
03(3276)6611

室町支店 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

秋葉原支店 不動産
中央区日本橋馬喰町2-1-2
03(3866)1171

水天宮出張所 ATM

京橋出張所 ATM

新富一丁目出張所 ATM

築地出張所 ATM

月島出張所 ATM

銀座すずらん通り出張所 ATM

港区

芝支店 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

新橋支店 不動産
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店 不動産
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271

田町支店 不動産
港区芝5-34-2
03(3452)1711

東京公務部 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3101

虎ノ門支店 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3751

麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

東京ミッドタウン支店 不動産
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001

神谷町出張所 ATM

新橋駅汐留口出張所 ATM

品川駅前出張所 ATM

ブラザ地下1階出張所 ATM

青山出張所 ATM

東京モノレール浜松町駅出張所 ATM

新宿区

新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

新宿支店 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231

神楽坂支店 不動産
新宿区揚場町1-21
03(3269)0161

早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

新宿西口出張所 ATM

東京オペラシティ出張所 ATM

曙橋出張所 ATM

新宿駅新南口出張所 ATM

新宿大ガード西出張所 ATM

四谷出張所 ATM

飯田橋駅前出張所 ATM

若松町出張所 ATM

早大正門前出張所 ATM

神楽坂上出張所 ATM

文京区

東京営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1111

不動産営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1400

本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

小石川四丁目出張所 ATM

白山出張所 ATM

ウインズ後楽園第1出張所 ATM

ウインズ後楽園第2出張所 ATM

台東区

上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161

浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

浅草橋駅前出張所 ATM

鶯谷出張所 ATM

東武浅草駅前出張所 ATM

墨田区

本所支店
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191

錦糸町支店 不動産
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211

向島出張所 ATM

錦糸町駅南口出張所 ATM

東京スカイツリータウンソラマチ店出張所 ATM

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-7
03(3683)5511

錦糸町支店 東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211

豊洲出張所 ATM

りそな東京本社出張所 ATM

品川区

品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511

目黒駅前支店 不動産
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

五反田支店 不動産
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

八潮パークタウン出張所 ATM

大井町駅前出張所 ATM

小山出張所 ATM

ゲートシティ大崎出張所 ATM

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

大鳥出張所 ATM

大田区

大森支店 不動産
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

蒲田支店
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

イトーヨーカドー大森店出張所 ATM

雪ヶ谷出張所 ATM

世田谷区

世田谷支店 不動産
世田谷区三軒茶屋2-16-11
03(3410)1231

豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

等々力支店
世田谷区等々力3-9-9
03(3702)0181

梅丘出張所 ATM

成城学園駅前出張所 ATM

渋谷区

渋谷支店 不動産
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

渋谷インフォスターウ出張所 ATM

恵比寿プライムスクエア出張所 ATM

代官山アドレス出張所 ATM

代々木駅前出張所 ATM

中野区

中野支店 不動産
中野区中野2-30-4
03(3381)7266
中野支店 新井薬師出張所
中野区新井5-23-10
03(3319)6681

杉並区

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

井荻支店
杉並区下井草5-18-12
03(3394)6811

中野支店 高円寺出張所
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

中野支店 南阿佐谷出張所
杉並区成田東1-38-9
03(5306)3031

西荻窪駅前出張所 ATM

浜田山出張所 ATM

豊島区

池袋支店 不動産
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

池袋支店 目白出張所
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271

池袋支店 大塚出張所
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195

東武池袋駅南口出張所 ATM

東武百貨店池袋店出張所 ATM

東武ホープセンター出張所 ATM

池袋駅南通路出張所 ATM

- (注) 1. 2013年6月末現在で作成しましたので、2013年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報をご覧ください。（URL:http://www.resona-gr.co.jp/resonabank）
2. 企業内、学校内、コンビニエンスストアなどに設置している店舗外現金自動設備については、記載していない場合がございます。
3. 東京エイティエム支店、板橋第一支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京営業部信託サポートオフィス出張所については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。なお、不動産営業部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、バンクタイムATM（3,084拠点）および共同設置の店舗外現金自動設備は上記（ ）内の合計に含めておりません。

池袋駅東口出張所 

北区

王子支店 不動産
北区王子1-12-4
03(3911)0131

尾久駅前出張所 

東十条出張所 

王子駅前出張所 

荒川区

日暮里支店 不動産
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161

新三河島駅前出張所 

南千住出張所 

板橋区

板橋支店 不動産
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131

常盤台支店
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

成増支店 不動産
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

上板橋駅南口出張所 

練馬区

練馬支店 不動産
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

石神井支店
練馬区石神井町3-25-12
03(3996)0641

ヨークマート石神井店出張所 

練馬中村橋出張所 

大泉学園駅前出張所 

足立区

千住支店 不動産
足立区千住2-55
03(3882)5111

竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

東武北千住駅出張所 

竹の塚五丁目出張所 

花畑団地出張所 

足立出張所 

西友竹の塚出張所 

葛飾区

金町支店
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101

堀切支店
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

青戸支店 不動産
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

江戸川区

江戸川南支店 不動産
江戸川区一之江7-29-2
03(3654)3211

江戸川南支店 篠崎出張所
江戸川区篠崎町7-20-19
03(3678)4961

小岩支店
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131

西葛西支店 不動産
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511

平井駅北口出張所 

東小松川出張所 

23区以外

あきる野支店
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611

あきる野支店 五日市出張所
あきる野市五日市840-1
042(596)1311

国立支店
国立市東1-4-13
042(572)8181

町田中央支店 不動産
町田市中町1-1-16
042(720)7211

吉祥寺支店 不動産
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601

立川支店 不動産
立川市柴崎町3-6-29
042(522)4161

八王子支店 不動産
八王子市横山町19-1
042(642)0211

久米川支店 不動産
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111

府中中河原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121

成瀬支店
町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211

田無支店 不動産
西東京市田無町4-1-2
042(461)1411

東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101

ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-20
042(422)5111

小平支店
小平市学園東町1-4-37
042(341)2511

花小金井支店
小平市花小金井1-1-8
042(467)6611

調布支店 不動産
調布市小島町1-12-6
042(486)5151

東青梅支店 不動産
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121

東青梅支店 青梅プラザ出張所
青梅市仲町295
0428(22)1101

福生支店
福生市福生1048
042(551)1021

村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211

東久留米支店 不動産
東久留米市本町1-4-1
042(471)3201

昭島支店
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234

清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
042(491)3515

東府中支店
府中市若松町1-3-4
042(363)6111

東久留米滝山支店
東久留米市滝山4-1-26
042(471)7611

東大和支店
東大和市中中央3-853-2
042(565)5311

河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401

あきる野市役所出張所 

あきる野とうきゅう出張所 

公立阿佐留医療センター出張所 

日の出町役場出張所 

武蔵五日市駅前出張所 

三鷹駅南口出張所 

三鷹台出張所 

八幡町出張所 

ヨドバシ吉祥寺出張所 

立川駅南口グランデュオ6階出張所 

立川駅南口サザン1階出張所 

立川北口出張所 

豊田出張所 

イトーヨーカドー八王子店出張所 

いなげや柏江東野川店出張所 

本町田出張所 

ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 

新秋津駅前出張所 

東村山市役所出張所 

本町出張所 

ひばりヶ丘駅北口出張所 

小平駅前出張所 

小平市役所出張所 

小平東出張所 

新小平駅前出張所 

花小金井駅南口出張所 

青梅市役所出張所 

パリュエー新町店出張所 

東青梅駅北口出張所 

小作駅前出張所 

拝島駅出張所 

羽村出張所 

武蔵村山市役所出張所 

イオンモールむさし村山出張所 

イトーヨーカドー東久留米店出張所 

東久留米駅東口出張所 

東久留米団地出張所 

いなげや秋津駅前店出張所 

清瀬市役所出張所 

府中北出張所 

立川若葉町出張所 

東大和市駅前出張所 

東大和市役所出張所 

河辺駅南口出張所 

八王子駅前出張所 

神奈川県

横浜市

戸塚支店 不動産
横浜市戸塚区戸塚町16-1
045(871)4041

磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141

弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-14-6
045(842)3641

上大岡支店 金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331

網島支店
横浜市港北区網島西1-7-4
045(541)5411

網島支店 妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362)5111

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

たまプラーザ支店 青葉台出張所
横浜市青葉区青葉台2-6-13
045(986)0861

新横浜支店 不動産
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561

横浜西口支店
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511

横浜西口支店 戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131

港北ニュータウン支店 不動産
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551

横浜支店 不動産
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211

トツカーナ出張所 

井土ヶ谷出張所 

大倉山駅前出張所 

菊名駅前出張所 

日吉出張所 

ドン・キホーテ二俣川店出張所 

南万騎が原駅前出張所 

中山出張所 

大口通商店街出張所 

子安駅前出張所 

和田町出張所 

保土ヶ谷駅ビル出張所 

昭和大学横浜市北部病院出張所 

センター北駅前出張所 

仲町台駅前出張所 

根岸駅前出張所 

金沢文庫駅前出張所 

日本大通出張所 

鶴見駅西口出張所 

本郷台駅前出張所 

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511

鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151

厚木支店
厚木市旭町1-25-3
046(228)1811

長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231

川崎支店 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111

新川崎支店
川崎市幸区鹿島田1-1-2
044(541)4371

横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600

小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

藤沢支店 不動産
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

藤沢支店 茅ヶ崎出張所
茅ヶ崎市新栄町1-1
0467(87)9591

大船支店
鎌倉市大船1-22-5
0467(46)2111

大船支店 西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123

橋本支店
相模原市緑区橋本3-30-3
042(772)7345

相模大野支店
相模原市南区相模大

滝子出張所 **ATM**
 熱田出張所 **ATM**
 大曾根出張所 **ATM**
 名鉄名古屋駅出張所 **ATM**
 名古屋三井ビルディング新館1階出張所 **ATM**
 尾張一宮駅前出張所 **ATM**
 春日井出張所 **ATM**
 中京競馬場出張所 **ATM**

三重県

津支店
 津市東丸之内20-12
 059(226)5106
 四日市出張所 **ATM**

滋賀県

彦根支店
 彦根市中央町6-18
 0749(22)2121
 JR大津駅出張所 **ATM**
 浜大津駅出張所 **ATM**
 プリファストン彦根生活協同組合出張所 **ATM**
 パナソニック前（岡町）出張所 **ATM**

京都府

京都支店 不動産
 京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
 075(221)1141
 四条大宮支店
 京都市中京区大宮通錦小路下ル
 錦大宮町124-2
 075(841)5371
 長岡天神支店
 長岡京市長岡2-30-19
 075(951)6366
 千本支店
 京都市中京区聚楽廻東町3-3
 075(841)5325
 くずは支店 松井山手出張所
 京田辺市山手中央1-12
 0774(63)4241
 山科出張所 **ATM**
 下鴨出張所 **ATM**
 龍谷大学出張所 **ATM**
 祇園出張所 **ATM**
 JR京都駅出張所 **ATM**
 朱雀出張所 **ATM**
 向日出張所 **ATM**
 西陣出張所 **ATM**
 アル・ブラザ木津出張所 **ATM**
 学研木津川台出張所 **ATM**
 京都ヨドバシ出張所 **ATM**

大阪府（大阪市内）

中央区
 大阪営業部 不動産
 中央区備後町2-2-1
 06(6271)1221
 不動産営業部 不動産
 中央区備後町2-2-1
 06(6271)1221
 大阪公務部
 中央区備後町2-2-1
 06(6271)1221
 船場支店 不動産
 中央区南船場4-4-21
 06(6251)0131
 北浜支店 不動産
 中央区北浜2-2-22
 06(6222)3551
 御堂筋支店 不動産
 中央区平野町4-1-2
 06(6202)5531
 大手支店
 中央区大手前2-1-22
 06(6942)5055

難波支店 不動産
 中央区難波3-6-11
 06(6632)5031
 玉造支店
 中央区玉造1-7-4
 06(6762)5071
 イケマン堺筋ビル出張所 **ATM**
 第二野村ビル出張所 **ATM**
 京阪天満橋駅出張所 **ATM**
 久太郎町出張所 **ATM**
 クリスタ長堀出張所 **ATM**
 船場センタービル出張所 **ATM**
 ファッションスクウェア江綿出張所 **ATM**
 松屋町出張所 **ATM**
 地下鉄本町駅出張所 **ATM**
 大阪府庁別館出張所 **ATM**
 地下鉄なんば駅出張所 **ATM**
 日本橋駅前出張所 **ATM**
 谷町出張所 **ATM**
 大阪ビジネスパーク出張所 **ATM**
 森ノ宮駅前出張所 **ATM**
 南海なんば駅出張所 **ATM**

都島区

京阪京橋支店
 都島区東野田町2-1-38
 06(6353)2121
 都島支店 不動産
 都島区都島本通3-22-11
 06(6921)7731

福島区

野田支店
 福島区大開1-1-12
 06(6462)5331
 福島支店
 福島区福島3-14-21
 06(6451)1831
 福島駅前出張所 **ATM**
 JR海老江駅出張所 **ATM**

此花区

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン出張所 **ATM**
 高見フローラルタウン出張所 **ATM**

西区

大阪西区支店 不動産
 西区立売堀3-1-14
 06(6531)8131
 四ツ橋駅前出張所 **ATM**
 ナインモール九条出張所 **ATM**
 になわ筋出張所 **ATM**
 信濃橋出張所 **ATM**
 ドームシティガスパビル出張所 **ATM**
 西長堀駅前出張所 **ATM**

港区

市岡支店 不動産
 港区鐵路1-3-3
 06(6572)8881
 朝潮橋駅前出張所 **ATM**
 大阪港駅前出張所 **ATM**

大正区

大正支店
 大正区千鳥2-5-15
 06(6554)2211
 大正駅前出張所 **ATM**

天王寺区

上六支店 不動産
 天王寺区上本町6-5-13
 06(6772)1151
 大阪赤十字病院出張所 **ATM**
 桃谷駅前出張所 **ATM**

寺田町駅前出張所 **ATM**
 天王寺ミオ出張所 **ATM**
 天王寺ミオ・EAST出張所 **ATM**
 上本町駅前出張所 **ATM**
 夕陽ヶ丘駅前出張所 **ATM**

浪速区

桜川支店 不動産
 浪速区幸町2-7-3
 06(6561)7831
 大阪恵美須出張所 **ATM**
 大国町出張所 **ATM**

西淀川区

歌島橋支店
 西淀川区御幣島2-1-2
 06(6471)2251
 メラード大和田出張所 **ATM**

東淀川区

上新庄支店
 東淀川区瑞光1-11-5
 06(6325)4500
 相川駅前出張所 **ATM**

東成区

鶴橋支店
 東成区東小橋3-19-5
 06(6971)0331
 布施口支店 不動産
 東成区湊江南3-22-9
 06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
 生野区中川6-9-18
 06(6751)1251
 北巽駅前出張所 **ATM**
 近鉄鶴橋駅出張所 **ATM**

旭区

京阪千林駅前出張所 **ATM**

城東区

城東支店 不動産
 城東区今福西1-8-2
 06(6932)4371
 野江支店
 城東区野江4-1-3
 06(6931)5151
 鳴野西出張所 **ATM**
 京阪関目駅前出張所 **ATM**
 鳴野出張所 **ATM**
 JR京橋駅出張所 **ATM**

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
 阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100
 06(6632)1031
 大阪鉄道病院出張所 **ATM**
 西田辺駅前出張所 **ATM**

住吉区

我孫子支店 不動産
 住吉区我孫子東2-6-4
 06(6692)2825
 住吉支店
 住吉区清水丘2-29-8
 06(6673)1231
 住吉支店 我孫子道出張所
 住吉区清水丘2-29-8
 06(6673)1301
 あびこ駅東出張所 **ATM**
 JR我孫子町駅前出張所 **ATM**
 杉本町駅前出張所 **ATM**
 住吉公園駅出張所 **ATM**

東住吉区

田辺支店
 東住吉区南田辺1-9-38
 06(6622)2171
 駒川中野駅前出張所 **ATM**

西成区

萩ノ茶屋支店
 西成区鶴見橋1-3-10
 06(6641)2651
 南海天下茶屋駅出張所 **ATM**
 天下茶屋駅東出張所 **ATM**

淀川区

三国支店
 淀川区西三国3-4-12
 06(6391)1121
 新大阪駅前支店
 淀川区西中島4-3-14
 06(6305)1171
 神崎川駅前出張所 **ATM**
 阪急三国駅出張所 **ATM**
 東三国駅前出張所 **ATM**
 新大阪駅北口出張所 **ATM**
 西中島出張所 **ATM**
 JR新大阪駅出張所 **ATM**

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 **ATM**
 横堤駅前出張所 **ATM**
 イオンモール鶴見緑地出張所 **ATM**

住之江区

平林支店
 住之江区新北島3-8-29
 06(6683)3801
 大手支店 咲洲出張所
 住之江区南港北1-14-16
 06(6612)7660
 北加賀屋駅前出張所 **ATM**
 住之江ショッピングプラザ出張所 **ATM**

平野区

平野支店 不動産
 平野区平野西5-1-3
 06(6703)1881
 長吉支店
 平野区長吉長原1-1-3
 06(6790)5521
 喜連瓜破駅前出張所 **ATM**

北区

堂島支店 不動産
 北区堂島浜1-4-16
 06(6341)6651
 梅田支店 不動産
 北区角田町8-1
 06(6312)8571
 天六支店
 北区天神橋7-1-24
 06(6353)2241
 南森町支店 不動産
 北区天神橋2-北2-6
 06(6351)6251
 梅田北口支店
 北区大深町1-1
 06(6377)8711
 大阪営業部 セブンデイズブラザうめきた出張所
 北区大深町1-1
 06(6377)7289
 大阪営業部 JR西日本出張所
 北区芝田2-4-24
 06(6372)0965
 ディアモール大阪出張所 **ATM**
 梅田北出張所 **ATM**
 地下鉄梅田駅出張所 **ATM**
 地下鉄中津駅前出張所 **ATM**
 JR大阪天満宮駅出張所 **ATM**
 JR北新地駅出張所 **ATM**

長柄出張所 **ATM**
 阪神梅田駅出張所 **ATM**
 阪神梅田駅西出張所 **ATM**
 JR大阪三越伊勢丹出張所 **ATM**
 ホワイティうめだ出張所 **ATM**
 大阪駅中央出張所 **ATM**
 大阪駅桜橋口出張所 **ATM**
 阪急グランドビル出張所 **ATM**
 サン広場地下通り出張所 **ATM**
 グランフロント大阪出張所 **ATM**

大阪府（大阪市外）

堺市

堺東支店 不動産
 堺市堺区北瓦町2-4-18
 072(221)9001
 初芝支店
 堺市東区日置西町1-22-28
 072(287)2741
 堺支店
 堺市堺区東湊町1-87-2
 072(245)7111
 金岡支店
 堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
 072(238)6785
 新金岡支店
 堺市北区新金岡町4-1-12
 072(255)4711
 泉北支店 不動産
 堺市南区茶山台1-2
 072(291)3001
 泉北とが支店
 堺市南区原山台2-2-1
 072(299)5331
 光明池支店
 堺市南区鶴谷台2-2-2
 072(298)0151
 深井支店
 堺市中区深井沢町3290
 072(279)2521
 北花田駅前出張所 **ATM**
 イズミヤ百舌鳥店出張所 **ATM**
 大阪府立大学出張所 **ATM**
 堺市役所高層館出張所 **ATM**
 南海中百舌鳥駅出張所 **ATM**
 南海堺駅出張所 **ATM**
 蔵前出張所 **ATM**
 ライフ庭代台店出張所 **ATM**
 深阪出張所 **ATM**
 ライフ城山台店出張所 **ATM**
 近畿大学医学部堺病院出張所 **ATM**

岸和田市

久米田支店
 岸和田市大町484-1
 072(443)6101
 トーク東岸和田出張所 **ATM**

豊中市

豊中支店 不動産
 豊中市本町1-6-7
 06(6854)1221
 千里中央支店 不動産
 豊中市新千里東町1-2-1-201
 06(6872)1001
 豊中服部支店
 豊中市服部本町1-7-1
 06(6862)3031
 大阪空港ターミナルビル出張所 **ATM**
 大阪空港南ターミナルビル出張所 **ATM**
 岡町駅前出張所 **ATM**
 豊中市役所出張所 **ATM**
 螢池駅前出張所 **ATM**
 庄内駅前出張所 **ATM**
 パークヒルズ出張所 **ATM**
 大阪モノレール千里中央駅出張所 **ATM**

池田市
池田合同庁舎出張所 ATM
池田出張所 ATM

吹田市
吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831
千里支店
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191
千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651
江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
関西大学出張所 ATM
関大前出張所 ATM
JR吹田駅北口出張所 ATM
吹田市役所出張所 ATM
ガーデンモール南千里出張所 ATM
アザール桃山台出張所 ATM
亥の子会出張所 ATM
イオン南千里店出張所 ATM
津雲台出張所 ATM
山田出張所 ATM
北千里駅前出張所 ATM
豊津駅前出張所 ATM
平和堂岸辺店出張所 ATM

泉大津市
泉大津支店 不動産
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021
泉大津市役所出張所 ATM
イズミヤ和泉府中店出張所 ATM

高槻市
高槻支店 不動産
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201
高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711
イオン高槻出張所 ATM
関西大学・高槻キャンパス出張所 ATM
摂津富田駅前出張所 ATM
大丸ビーコック塚原店出張所 ATM
高槻市役所出張所 ATM

貝塚市
貝塚支店
貝塚市近木1447
072(431)1601

守口市
守口支店 不動産
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021
関西医科大学附属滝井病院出張所 ATM
京阪守口市駅出張所 ATM
大日出張所 ATM
松下記念病院出張所 ATM
守口市役所出張所 ATM
イオンモール大日出張所 ATM
土居駅前出張所 ATM

枚方市
枚方支店 不動産
枚方市岡東町12-1-101
072(846)2221
香里支店
枚方市香里ヶ丘3-13
072(854)0325
くずは支店
枚方市楠葉花園12-5
072(855)2811

枚方公園駅前出張所 ATM
枚方市民病院出張所 ATM
枚方市役所別館出張所 ATM
牧野駅前出張所 ATM
トップワールド香里ヶ丘店出張所 ATM
楠葉朝日出張所 ATM
くずはモール出張所 ATM

茨木市
茨木支店 不動産
茨木市永代町7-1
072(624)1121
茨木西支店 不動産
茨木市西駅前町4-103
072(625)1551
南茨木出張所 ATM
市場出張所 ATM
茨木市役所出張所 ATM
イオン新茨木店出張所 ATM
平和堂真砂店出張所 ATM
彩都出張所 ATM

八尾市
八尾支店 不動産
八尾市光町2-13
072(997)5211
JR八尾駅前出張所 ATM
高安駅前出張所 ATM
八尾市役所出張所 ATM
八尾市立病院出張所 ATM
八尾本町出張所 ATM

泉佐野市
佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301
大阪営業部 関西国際空港出張所 両替所
関西国際空港旅客ターミナルビル4階
(国際線出国ロビー中央北)
072(456)7036
関空ターミナルビル出張所 ATM

富田林市
富田林支店
富田林市本町18-24
0721(24)1281
喜志駅前出張所 ATM
富田林市役所出張所 ATM
富田林病院出張所 ATM
エコーロゼ出張所 ATM

寝屋川市
寝屋川支店 不動産
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301
寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
072(824)7111
萱島駅前出張所 ATM
寝屋川市役所出張所 ATM
香里園駅出張所 ATM
万代寝屋川西店前出張所 ATM
イオンモール寝屋川出張所 ATM

河内長野市
河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201
イズミヤ河内長野店出張所 ATM
河内長野駅前出張所 ATM

松原市
河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435

河内松原支店 天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市
住道支店 不動産
大東市住道2-2-102
072(874)1221
大東市役所出張所 ATM
野崎出張所 ATM
ポップタウン住道出張所 ATM

和泉市
和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-14
0725(57)4071
アムゼモール和泉中央出張所 ATM

箕面市
箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881
桜井出張所 ATM
箕面市役所前出張所 ATM
アクティブライフ箕面出張所 ATM
小野原出張所 ATM
箕面船場出張所 ATM

柏原市
柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345
柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205
柏原市役所出張所 ATM

羽曳野市
羽曳野支店
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121
近鉄ブラザ古市店出張所 ATM
羽曳野市役所出張所 ATM
LICはびきの出張所 ATM

門真市
門真市駅前出張所 ATM

摂津市
千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788
摂津市役所出張所 ATM

藤井寺市
イオンモール藤井寺前出張所 ATM
近鉄藤井寺駅出張所 ATM

東大阪市
東大阪支店 不動産
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431
小阪支店
東大阪市内小阪本町1-4-3
06(6722)2490
瓢箪山支店
東大阪市長和町4-1
072(988)6871
長瀬支店
東大阪市長瀬西1-18-2
06(6723)3031
布施駅前出張所 ATM
アメリカンション出張所 ATM
荒本駅前出張所 ATM
東大阪市役所出張所 ATM

東大阪市立総合病院出張所 ATM
イズミヤ若江岩田店出張所 ATM
新石切駅前出張所 ATM
東花園駅前出張所 ATM
近鉄八戸ノ里駅出張所 ATM

四條畷市
四條畷支店
四條畷市楠公1-15-11
072(876)0721
グリーンホール田原出張所 ATM
四條畷市役所出張所 ATM

交野市
枚方支店 交野出張所
交野市私部西1-6-10
072(891)3321
交野市役所出張所 ATM
モモンシティ星田出張所 ATM

大阪狭山市
金剛支店 不動産
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355
大阪狭山市駅前出張所 ATM
大阪狭山市役所出張所 ATM
近畿大学医学部付属病院出張所 ATM
狭山ニュータウン出張所 ATM

三島郡
島本支店
三島郡島本町江川12-13-3
075(961)5331

泉南郡
熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761
関空第2ターミナルビル出張所 ATM

南河内郡
河南町役場出張所 ATM

兵庫県
西宮北口支店
西宮市甲陽園1-8-14
0798(64)0500
西宮北口支店 仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001
伊丹支店 不動産
伊丹市中央1-6-15
072(772)8265
垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671
神戸支店 不動産
神戸市中央区栄町通2-5-1
078(331)7081
西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551
神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002
北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181
北鈴蘭台支店 押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078(995)0222
塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06(6427)6851
尼崎支店
アリアマンション出張所 ATM
06(6413)0521
尼崎北支店 不動産
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545

西宮支店
西宮市和上町2-7
0798(22)3781
姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191
明石支店 不動産
明石市本町1-2-26
078(911)8961
川西支店
川西市栄町111-1
072(758)5971
川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411
加古川支店
加古川市加古川町篠原町9-5
079(424)3101
三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371
須磨出張所 ATM
三宮・花時計前駅西出張所 ATM
長田出張所 ATM
灘出張所 ATM
大池駅前出張所 ATM
イオンつくしが丘店出張所 ATM
JR尼崎駅前出張所 ATM
園田南出張所 ATM
立花出張所 ATM
JR芦屋駅前出張所 ATM
JR甲子園口駅前出張所 ATM
西宮マリナパークシティ出張所 ATM
阪急山本駅南出張所 ATM
イオン三田ウッディタウン店出張所 ATM
フラワータウンフロー88出張所 ATM
イズミヤ多田店出張所 ATM
イオンモール猪名川出張所 ATM
イズミヤ昆陽店出張所 ATM
阪神競馬場出張所 ATM

奈良県
新奈良営業部
奈良市三条本町1-2
0742(23)3344
近鉄西大寺支店 不動産
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161
やまと郡山支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901
西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031
香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331
近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601
橿原支店 不動産
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501
学園大和町支店
奈良市学園大和町5-1
0742(46)4855
東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353
小泉支店
大和郡山市小泉町541-1
0743(53)4581
天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444
吉野支店
吉野郡大淀町大字土田274-1
0747(52)2785
高の原駅前出張所 ATM
JR王寺駅出張所 ATM
上牧町役場出張所 ATM

奈良ニッセイエデンの園出張所	ATM
西大和ショッピングデパート出張所	ATM
エコール・マミ出張所	ATM
近鉄大和高田駅出張所	ATM
近鉄高田市駅出張所	ATM
学園北生駒出張所	ATM
近鉄富雄駅出張所	ATM
近鉄菟瀨池出張所	ATM
登美ヶ丘出張所	ATM
近鉄奈良駅出張所	ATM
近鉄新大宮駅出張所	ATM
いそかわ新生駒田出張所	ATM
ダイソー大和小泉店出張所	ATM
奈良桜井出張所	ATM
榛原出張所	ATM
イオン五條店出張所	ATM
イオンタウン天理出張所	ATM
近鉄生駒駅出張所	ATM
橿原神宮前出張所	ATM

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
広島市中区立2-27
082(248)2211

高知県

高知出張所 

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
093(521)4681

福岡支店 不動産
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

聖マリア病院出張所 

小倉出張所 

熊本県
熊本支店 熊本市中央区花畑町4-7 096(353)6321

外為サポートオフィス

(東京)
中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階 03(3276)7351
(大阪)
大阪府中央区備後町2-2-1 大阪本社ビル11階 06(6268)7505

ローンプラザ

東京都
首都圏ローンプラザ 新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル29階 03(3348)7611
新都心ローンプラザ 新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル11階 03(3348)2051

上野ローンプラザ 台東区上野5-25-11 上野支店3階 03(3835)1301
錦糸町ローンプラザ 墨田区江東橋2-12-8 錦糸町支店3階 03(3632)3981
五反田ローンプラザ 品川区西五反田1-23-9 五反田支店4階 03(3779)2631
三軒茶屋ローンプラザ 世田谷区三軒茶屋2-16-11 世田谷支店1階 03(3418)1191
渋谷ローンプラザ 渋谷区渋谷2-20-11 渋谷支店10階 03(3407)2783
自由が丘ローンプラザ 目黒区自由が丘1-26-4 03(5729)3061
池袋ローンプラザ 豊島区南池袋1-21-5 池袋支店3階 03(3971)0435
千住ローンプラザ 足立区千住2-44 千住支店内 03(3870)8391
新橋ローンプラザ 港区新橋1-16-4 新橋支店3階 03(3580)0291
吉祥寺ローンプラザ 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10 吉祥寺支店4階 0422(23)3551
ひばりヶ丘ローンプラザ 西東京市谷戸町3-27-20 ひばりヶ丘支店2階 042(425)5511
立川ローンプラザ 立川市柴崎町3-6-29 立川支店1階 042(522)9121
町田ローンプラザ 町田市中町1-1-16 町田中央支店5階 042(721)6751
八王子ローンプラザ 八王子市横山町19-1 八王子支店3階 042(642)6481
福生ローンプラザ 福生市福生1048 福生支店2階 042(551)2791

千葉県
船橋ローンプラザ 船橋市本町7-7-1 船橋支店2階 047(426)1791

神奈川県
横浜西口ローンプラザ 横浜市西区北幸1-11-7 横浜西口支店6階 045(322)8271
首都圏ローンプラザ神奈川 横浜市西区北幸1-11-7 横浜西口支店7階 045(322)8267

たまプラーザローンプラザ 横浜市青葉区美しが丘1-9-17 たまプラーザ支店2階 045(904)0991
横須賀ローンプラザ 横須賀市若松町3-14-8 横須賀支店3階 046(822)7977
藤沢ローンプラザ 藤沢市藤沢555 藤沢支店2階 0466(27)8707
海老名ローンプラザ 海老名市中央1-4-1 海老名支店2階 046(234)4871

薄の口ローンプラザ 川崎市高津区久本3-3-2 第一生命ビル2階 044(811)9811
--

愛知県
名古屋ローンプラザ 名古屋市中区錦2-15-22 名古屋支店1階 052(201)8588

大阪府
北浜ローンプラザ 大阪市中央区北浜2-2-22 北浜中央ビル2階 06(6222)3714
難波ローンプラザ 大阪府中央区難波3-6-11 難波支店5階 06(6632)0911

梅田ローンプラザ 大阪市北区角田町8-1 梅田支店内 06(6377)8727
京橋ローンプラザ 大阪市都島区東野田町2-2-10 都島住宅京橋ビル3階 06(6881)7625
高槻ローンプラザ 高槻市富田町1-6-11 高槻富田支店2階 072(693)1411
枚方ローンプラザ 枚方市岡東町12-1-101 枚方支店2階 072(846)4100

堺東ローンプラザ 堺市堺区北瓦町2-4-18 堺東支店2階 072(232)6280
守口ローンプラザ 守口市京阪本通1-3-2 新近藤ビル3階 06(6993)6488

東大阪ローンプラザ 東大阪市小阪本町1-4-3 小阪支店2階 06(6722)9536
--

千里中央ローンプラザ 豊中市新千里東町1-2-1-201 千里中央支店内 06(6872)2091
和泉中央ローンプラザ 和泉市いぶき野5-1-14 和泉中央支店内 0725(57)4112

和泉中央ローンプラザ

兵庫県
神戸ローンプラザ 神戸市中央区三宮町1-1-2 三宮セントラルビル5階 078(331)7166

伊丹ローンプラザ 伊丹市中央1-6-15 伊丹支店3階 072(772)9090
西宮ローンプラザ 西宮市和上町2-7 西宮支店3階 0798(22)4322

奈良県
学園前ローンプラザ 奈良市学園北1-9-1 近鉄学園前支店2階 0742(45)6411
香芝ローンプラザ 香芝市瓦口2245 香芝支店2階 0745(76)6393

京都府
京都ローンプラザ 京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691 京都支店2階 075(221)1164

福岡県
九州ローンプラザ 福岡市中央区天神2-14-8 福岡支店1階 092(714)6715

プレミアオフィス

東京都
新都心プレミアオフィス 新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル11階 03(3348)1721

錦糸町プレミアオフィス 墨田区江東橋2-12-8 錦糸町支店3階 03(3632)1501
--

立川プレミアオフィス 立川市柴崎町3-6-29 立川支店1階 042(527)0980
--

神奈川県
横浜プレミアオフィス 横浜市中区常盤町4-54 横浜支店5階 045(664)1711

大阪府
大阪プレミアオフィス 大阪市中央区備後町2-2-1 大阪本社20階 06(6268)1773

兵庫県
神戸プレミアオフィス 神戸市中央区三宮町1-1-2 三宮セントラルビル5階 078(331)7179

銀行代理業者に関する事項
1. 銀行代理業者の商号・名称又は氏名 株式会社埼玉りそな銀行 株式会社近畿大阪銀行
2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称 (1)株式会社埼玉りそな銀行 埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および住宅ローンご相談プラザ（出張所）において当該銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店および東京外国事務センターを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワーク（293～295ページ）に掲載しております。
(2)株式会社近畿大阪銀行 近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当該銀行の銀行代理業を行っております。各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク（365～366ページ）に掲載しております。

海外

中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
シンガポール	シンガポール駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼル2関連データセクション

連結の範囲等	211
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	212
自己資本調達手段の概要	215
リスク管理	
信用リスク	220
信用リスク削減手法	229
派生商品取引	230
証券化エクスポージャー	231
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	237
信用リスク・アセットのみなし計算	237
銀行勘定における金利リスク	237
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	238
リスク管理(単体)	
信用リスク	241
信用リスク削減手法	249
派生商品取引	250
証券化エクスポージャー	251
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	256
信用リスク・アセットのみなし計算	256
銀行勘定における金利リスク	256
報酬に関する開示事項(連結・単体)	257

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。なお、当社は国内基準行につき、ここで言う「自己資本比率告示」とは、2013年3月の告示改正にかかわらず改正前の告示（バーゼル2）を指す。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…4社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P.T. Bank Resona Perdania	銀行
P.T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	信託 銀行

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

2社

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2012年3月末	2013年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	429,378	429,378
	利益剰余金	440,040	466,443
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	92,850	102,159
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△ 4,629	△ 4,350
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	105,203	120,712
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	94,518	108,169
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,319	3,692
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,152,751	1,186,261
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—
	計 (A)	1,152,751	1,186,261
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	94,518	108,169
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,239	29,209
	一般貸倒引当金	3,310	2,217
	適格引当金が期待損失額を上回る額	34,101	34,454
	負債性資本調達手段等	461,117	471,654
	うち永久劣後債務 (注4)	107,818	122,253
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	353,298	349,401
リスク・アセット等	計	527,768	537,535
	うち自己資本への算入額 (C)	527,768	537,535
	控除項目 (注6) (D)	35,813	42,640
	自己資本額 (A) + (C) - (D) (E)	1,644,706	1,681,156
	資産(オン・バランス)項目	10,683,390	10,768,543
	オフ・バランス取引等項目	1,004,025	977,475
	信用リスク・アセットの額 (F)	11,687,416	11,746,019
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	720,147	710,682
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	57,611	56,854
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F) + (G) + (I) + (J)) (K)	12,407,563	12,456,702
	連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(K) × 100(%)	13.25	13.49
	連結基本的項目比率 = (A)/(K) × 100(%)	9.29	9.52
	連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)	8.19	9.11
	連結総所要自己資本の額 (注7)	992,605	996,536

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 2012年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は113,999百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は230,550百万円であります。また、2013年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は131,999百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は237,252百万円であります。

3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 2012年3月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2013年3月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2013年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※) 優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止（制限）及び裁量的配当停止（制限）のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止（制限）	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言（注1）が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式（注2）への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益（注3）不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止（制限）	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由（注4）が発生した場合 (2) 直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算の更生計画作成許可、清算の再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,329,975	1,261,543
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	25,623	20,900
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,297,439	1,236,053
事業法人向けエクスポージャー(注3)	989,409	935,680
ソブリン向けエクスポージャー	4,962	5,570
金融機関等向けエクスポージャー	33,826	29,830
居住用不動産向けエクスポージャー	152,481	150,782
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,733	6,483
その他リテール向けエクスポージャー	57,662	55,219
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	52,363	52,486
証券化エクスポージャー	6,911	4,590
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	61,374	83,280
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,242	14,709
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,594	5,614
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	55,537	62,956
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,141	6,844
計	1,398,492	1,351,668

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
粗利益配分手法	57,611	56,854

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1. 株式の総数等

(1) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
己種優先株式	80,000,000
第3種優先株式	10,227,272,728
計	415,307,272,728

(2) 発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,444,936,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
己種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	80,000,000	—	単元株式数 1,000株 (注1、2、3、4)
第3種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	10,227,272,728	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1、5、6、7)
計	103,752,208,786	—	—

- (注) 1. 当初「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき発行された己種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有していません(ただし、無配となった場合には議決権を有する)。当初「預金保険法」に基づき預金保険機構の議決権比率を考慮し発行された第3種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有していません。
2. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。
- (1) 普通株式の株価の下落により、己種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、己種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記4(4)④に記載のとおり、当会社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。
- (2) 引換価額の修正の基準および頻度
- ① 修正の基準
引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の10分の1の平均値(終値のない日数を除く)
- ② 修正の頻度
1年に1度(2014年7月1日までの毎年7月1日)
- (3) 引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- ① 引換価額の下限
113円80銭
- ② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
878,734,622株(2013年5月31日現在における己種第一回優先株式の発行済株式総数80,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の0.94%)
- (4) 当会社の決定により、己種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。
3. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 己種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
- (2) 当会社の株券の売買に関する事項についての己種第一回優先株式の所

有者との間の取決めはありません。

4. 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 己種優先配当金

① 己種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の己種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり己種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に己種優先中間配当金を支払ったときは、当該己種優先中間配当金の額を控除した額とする。

己種優先配当金の額は、己種優先株式1株につき18円50銭とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、己種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が己種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 己種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき己種優先配当金の額の2分の1を上限として、己種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき1,250円を支払う。己種優先株式に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

己種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 取得請求権

① 取得を請求し得べき期間

2014年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 引換価額

引換価額は113円80銭とする。

③ 引換価額の修正

引換価額は、2014年7月1日までの毎年7月1日(以下修正日という)に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、

修正後引換価額が下限引換価額（113円80銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。

④引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5)取得条項

2014年11月30日までに引換請求のなかった己種優先株式は、2014年12月1日をもって当社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に對し交付する。

(6)株主との合意による優先株式の取得

己種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

己種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。

(8)新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、己種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。己種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

5. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1)普通株式の株価の下落により、第3種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第3種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記7(4)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。

(2)引換価額の修正の基準および頻度

①修正の基準

引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）

②修正の頻度

1年に1度（2011年5月1日以降毎年5月1日）

(3)引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

①引換価額の下限

3円74銭

②取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

120,320,855,623株（2013年5月31日現在における第3種第一回優先株式の発行済株式総数10,227,272,728株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の128.76%）

(4)当社の決定により、第3種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

6. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1)第3種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

(2)当社の株券の売買に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

7. 第3種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)第3種優先配当金

①第3種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第3種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第3種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第3種優先中間配当金を支払ったときは、当該第3種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第3種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、2004年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、2004年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、2004年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

②非累積条項

ある事業年度において、第3種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第3種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第3種優先株主に対しては、第3種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④第3種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき第3種優先配当金の額の2分の1を上限として、第3種優先中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき44円を支払う。第3種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位

己種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)取得請求権

①取得を請求し得べき期間

2010年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

②引換価額

引換価額は10円65銭とする。

③引換価額の修正

引換価額は、毎年5月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（3円74銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5)取得条項

該当ありません。

(6)株主との合意による優先株式の取得

第3種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

第3種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(8)新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第3種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第3種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

2. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年4月1日(注)1	4,277,973	73,931,653	—	279,928	—	279,928
2009年4月28日(注)2	△920,000	73,011,653	—	279,928	—	279,928
2011年4月1日(注)3	58,321,500	131,333,153	—	279,928	—	279,928
2011年4月27日(注)4	△27,580,944	103,752,208	—	279,928	—	279,928

- (注) 1. 乙種第一回優先株式の一斉取得および戊種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 2. 自己株式(乙種第一回優先株式、戊種第一回優先株式)の消却
 3. 第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 4. 自己株式(第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式)の消却

3. 所有者別状況

(1) 普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	93,444,936	—	—	—	93,444,936	58
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(2) 己種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	80,000	—	—	—	80,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(3) 第3種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	10,227,272	—	—	—	10,227,272	728
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

4. 大株主の状況

(1) 所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,752,208	100.00
計	—	103,752,208	100.00

(2) 所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,672,208	100.00
計	—	103,672,208	100.00

5. 議決権の状況

(1) 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	己種第一回優先株式 80,000,000	—	各種類の株式の内容は「1. 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式	普通株式	各種類の株式の内容は「1. 株式の総数等」に記載しております。
	93,444,936,000	93,444,936	
	第3種第一回優先株式 10,227,272,000	第3種第一回優先株式 10,227,272	
単元未満株式	普通株式	—	1単元(1,000株)未満の株式
	58		
	第3種第一回優先株式 728		
発行済株式総数	103,752,208,786	—	—
総株主の議決権	—	103,672,208	—

(2) 自己株式等

該当ありません。

■優先出資証券の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
優先出資証券	108,169	—
計	108,169	—

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	122,253	
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	122,253	—
期限付劣後債務	349,401	
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	349,401	2015年12月～ 2027年3月
計	471,654	

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1.リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2013年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル2における「適格格付機関」であります。

2.エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター（R&I）
本邦地方公共団体	株式会社日本格付研究所（JCR）
外国の中央政府等以外の公共部門	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
国際開発銀行	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
地方公共団体金融機構	フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
本邦政府関係機関	
地方三公社	
金融機関	
第一種金融商品取引業者	
ファンド	同上
（複数の資産を裏付とする資産）	
証券化商品	同上
ストラクチャードファイナンス	
	株式会社格付投資情報センター（R&I）
	株式会社日本格付研究所（JCR）
上記以外	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位: 百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,730,897	19,862,614	6,055,498	1,116,553	1,272,889	423,341	719,486
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	673,084	127,392	183,578	1,745	125	360,242	97
計	29,403,982	19,990,007	6,239,077	1,118,299	1,273,014	783,583	719,583
業種別							
製造業	2,583,317	2,033,884	232,671	224,216	90,343	2,200	99,887
農業、林業	30,756	30,154	60	538	0	3	1,419
漁業	1,570	1,441	100	29	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,714	11,995	891	799	22	4	316
建設業	448,307	340,606	41,423	64,898	855	522	35,506
電気・ガス・熱供給・水道業	116,095	91,225	19,454	5,158	256	—	1
情報通信業	249,766	208,738	18,545	18,510	3,094	877	29,545
運輸業、郵便業	419,671	369,350	19,603	23,084	7,541	91	9,694
卸売業、小売業	2,089,714	1,738,562	99,798	82,073	155,081	14,198	161,086
金融業、保険業	2,632,131	1,032,088	132,441	470,541	995,865	1,194	4,825
不動産業	2,587,438	2,483,694	22,938	48,566	9,694	22,544	172,965
物品賃貸業	361,051	343,866	4,823	11,739	575	46	2,985
各種サービス業	1,146,592	1,010,897	39,114	83,133	9,012	4,433	99,386
個人	6,128,935	6,054,540	—	73,642	—	753	101,857
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	9,068,988	3,788,398	5,270,424	9,621	544	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	147,435	949	146,485	—	—	—	7
その他	705,412	322,219	6,723	—	—	376,469	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	673,084	127,392	183,578	1,745	125	360,242	97
計	29,403,982	19,990,007	6,239,077	1,118,299	1,273,014	783,583	719,583
残存期間別							
1年以下	4,457,518	2,244,336	1,244,968	835,632	86,901	45,679	/
1年超3年以下	2,555,492	1,616,149	525,160	117,537	296,644	—	/
3年超5年以下	4,688,115	1,900,075	2,416,625	36,774	334,640	—	/
5年超7年以下	1,592,197	778,930	506,230	28,334	278,702	—	/
7年超	10,365,652	8,922,291	1,069,085	98,274	276,001	—	/
期間の定めのないもの等	5,071,921	4,400,830	293,428	—	—	377,661	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	673,084	127,392	183,578	1,745	125	360,242	/
計	29,403,982	19,990,007	6,239,077	1,118,299	1,273,014	783,583	/

(単位：百万円)

	2013年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,304,304	20,035,757	5,555,122	948,735	1,326,910	437,777	600,860
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	703,746	430,724	57,443	1,521	189	213,868	511
計	29,008,050	20,466,481	5,612,566	950,256	1,327,100	651,645	601,371
業種別							
製造業	2,555,599	1,964,507	247,586	293,034	45,552	4,918	83,679
農業、林業	30,968	30,848	40	80	—	0	1,298
漁業	1,271	1,192	77	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,064	10,851	1,044	130	37	—	232
建設業	441,519	326,612	43,109	70,831	827	138	17,388
電気・ガス・熱供給・水道業	132,480	106,963	19,507	5,822	186	—	0
情報通信業	235,953	195,882	19,063	17,247	1,680	2,078	28,067
運輸業、郵便業	430,319	383,945	19,938	20,307	6,037	91	32,092
卸売業、小売業	2,061,278	1,778,285	115,552	81,595	70,112	15,731	140,317
金融業、保険業	2,502,554	1,018,790	82,207	215,957	1,182,080	3,518	4,351
不動産業	2,938,699	2,834,063	20,504	50,571	11,108	22,451	133,800
物品賃貸業	451,693	430,740	5,538	14,605	741	67	2,867
各種サービス業	1,137,985	1,000,053	42,404	85,851	8,042	1,633	72,192
個人	6,255,951	6,187,624	—	67,750	—	577	84,565
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,162,857	3,427,700	4,734,493	162	501	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	173,929	797	173,131	—	—	—	7
その他	779,178	336,898	30,923	24,786	—	386,570	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	703,746	430,724	57,443	1,521	189	213,868	511
計	29,008,050	20,466,481	5,612,566	950,256	1,327,100	651,645	601,371
残存期間別							
1年以下	4,111,512	2,157,959	1,125,564	676,381	103,915	47,691	/
1年超3年以下	2,386,741	1,643,044	309,244	114,042	320,410	—	/
3年超5年以下	4,557,818	1,941,881	2,251,254	24,782	339,899	—	/
5年超7年以下	1,911,078	956,253	673,420	18,068	263,336	—	/
7年超	10,442,913	9,186,420	866,469	90,673	299,349	—	/
期間の定めのないもの等	4,894,239	4,150,198	329,169	24,786	—	390,086	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	703,746	430,724	57,443	1,521	189	213,868	/
計	29,008,050	20,466,481	5,612,566	950,256	1,327,100	651,645	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産／商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	160,390	△ 41,962	118,428	118,428	△ 21,425	97,003
特定海外債権引当勘定	3	△ 1	2	2	△ 0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	95,542	11,391	106,934	106,974	△ 43,639	63,334
海外	—	—	—	—	—	—
計	95,542	11,391	106,934	106,974	△ 43,639	63,334
業種別						
製造業	27,432	293	27,725	27,725	△ 17,021	10,703
農業、林業	11	11	23	23	△ 1	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0	20	20	△ 16	3
建設業	1,125	△ 202	922	922	238	1,160
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8,554	△ 7,043	1,510	1,510	△ 103	1,407
運輸業、郵便業	215	282	498	498	1,987	2,485
卸売業、小売業	28,518	10,257	38,775	38,775	△ 14,069	24,705
金融業、保険業	116	3,126	3,242	3,242	△ 847	2,394
不動産業	4,230	5,368	9,599	9,599	△ 2,156	7,442
物品賃貸業	193	△ 149	43	43	5	49
各種サービス業	7,333	2,797	10,130	10,130	△ 2,640	7,490
個人	3,859	24	3,883	3,883	△ 683	3,199
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	13,931	△ 3,374	10,557	10,596	△ 8,328	2,268
計	95,542	11,391	106,934	106,974	△ 43,639	63,334

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
製造業	5,841	6,425
農業、林業	55	11
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	7
建設業	3,036	532
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2,687	362
運輸業、郵便業	80	73
卸売業、小売業	14,017	8,200
金融業、保険業	△ 3	△ 3
不動産業	1,821	2,973
物品賃貸業	194	42
各種サービス業	3,829	2,919
個人	2,118	1,825
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	104	19
計	33,784	23,391

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	371	227,423	491	370,697
10%	—	92,142	—	21,283
20%	43,691	33	54,159	22
35%	—	—	—	—
50%	14,248	57	17,634	135
75%	—	52	—	—
100%	245	294,777	3,724	235,565
150%	—	41	—	32
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	58,556	614,528	76,008	627,737
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
優	2年半未満	50%	2,939	5,904
	2年半以上	70%	13,906	15,775
良	2年半未満	70%	17,136	11,347
	2年半以上	90%	46,116	91,891
可	期間の別なし	115%	50,954	64,318
弱い	期間の別なし	250%	9,744	2,830
デフォルト	期間の別なし	0%	2,201	1,934
計			142,998	194,003

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
優	2年半未満	70%	—	2,000
	2年半以上	95%	4,851	2,900
良	2年半未満	95%	374	6,500
	2年半以上	120%	5,731	—
可	期間の別なし	140%	—	10,950
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,956	22,350

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
300%	—	48,923
400%	6,611	6,674
計	6,611	55,597

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.16%	44.65%	32.95%	2,225,175	366,620	0.16%	44.46%	34.09%	2,480,327	393,349
B～E	1.33%	42.05%	80.14%	5,413,544	547,374	1.28%	41.69%	78.71%	5,626,762	498,391
F・G	12.76%	41.55%	175.60%	963,897	79,667	12.46%	41.33%	173.58%	875,753	51,829
デフォルト	100.00%	43.59%	/	556,140	48,740	100.00%	43.54%	/	479,925	22,740
計	/	/	/	9,158,757	1,042,403	/	/	/	9,462,770	966,311

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.45%	9,197,579	9,621	0.00%	45.00%	0.50%	8,325,575	162
B～E	4.81%	45.00%	147.81%	8,394	410	2.31%	45.00%	119.50%	6,276	432
F・G	16.95%	37.57%	183.58%	274	134	16.77%	43.99%	247.48%	4,261	69
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	9,206,256	10,166	/	/	/	8,336,121	664

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.14%	35.36%	27.29%	672,029	574,608	0.13%	43.10%	31.74%	567,753	356,983
B～E	0.75%	45.58%	69.67%	29,291	13,026	0.64%	45.92%	61.53%	36,202	12,725
F・G	12.06%	32.22%	135.69%	9,314	2,259	11.70%	29.54%	122.92%	10,520	1,926
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	710,636	589,894	/	/	/	614,476	371,635

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末			2013年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	143.61%	16,352	0.16%	135.06%	26,444
B～E	0.92%	230.32%	3,298	0.70%	211.53%	9,005
F・G	12.67%	475.00%	602	11.70%	465.56%	500
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	20,252	/	/	35,950

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,664,598	26,187	—	—
非デフォルト	1.19%	33.02%	30.38%	4,608,700	25,074	—	—
デフォルト	100.00%	34.46%	/	55,897	1,112	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	62,651	23,879	275,062	8.68%
非デフォルト	3.89%	66.93%	57.86%	62,285	23,851	274,932	8.68%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	366	27	130	21.05%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,394,192	30,453	38,095	24.67%
非デフォルト	1.49%	30.11%	26.25%	1,340,092	29,560	37,991	24.66%
デフォルト	100.00%	37.86%	/	54,100	892	104	28.42%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,877,488	23,464	—	—
非デフォルト	1.08%	32.77%	29.02%	4,829,407	22,770	—	—
デフォルト	100.00%	35.47%	/	48,081	693	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	60,466	23,473	272,890	8.60%
非デフォルト	3.67%	69.41%	58.39%	60,183	23,448	272,762	8.60%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	282	24	127	19.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,407,636	27,165	37,179	25.60%
非デフォルト	1.42%	30.15%	26.23%	1,361,038	26,594	37,095	25.58%
デフォルト	100.00%	38.22%	/	46,598	571	84	34.84%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
りそな銀行(連結)	△ 6,446(注4)	△ 28,626(注4)
りそな銀行(単体)	△ 6,003(注4)	△ 29,558(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	29,721	△ 6,184
ソブリン向けエクスポージャー	△ 0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△ 603	523
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,473	4,831

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の2013年3月期の与信関連費用は、前年度比221億円減少し、△286億円となっております。

りそな銀行(単体)における破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等が、前年度比233億円増加し、△149億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額・貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位: 百万円)

	2012年3月末(注4)		2013年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	／	／	△ 28,626(注7)
りそな銀行(単体)	385,550	△ 40,959	△ 29,558(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	350,130	△ 41,963	△ 6,184
ソブリン向けエクスポージャー	253	249	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,189	1,189	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,199	3,332	523
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,500	△ 7,037	4,831

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2012年3月末					2013年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	496,680	1,562,666	1,724,600	—	3,783,947	283,946	1,834,127	1,568,975	—	3,687,048
事業法人向けエクスポージャー	228,972	1,562,194	550,701	—	2,341,867	240,030	1,833,608	476,553	—	2,550,192
ソブリン向けエクスポージャー	50	78	102,418	—	102,547	50	211	70,390	—	70,652
金融機関等向けエクスポージャー	267,658	393	—	—	268,051	43,865	307	—	—	44,172
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	655,735	—	655,735	/	/	628,295	—	628,295
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	415,745	—	415,745	/	/	393,735	—	393,735
標準的手法適用エクスポージャー	85,189	/	—	—	85,189	38,365	/	18	—	38,384
計	581,869	1,562,666	1,724,600	—	3,869,137	322,311	1,834,127	1,568,994	—	3,725,432

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年3月末					2013年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	1,624	△0	0	162	162
金利関連取引										
金利スワップ	52,841,872	44,582	391,565	414,276	805,842	54,038,616	56,234	562,129	364,296	926,425
金利オプション	2,004,115	26,686	26,686	1,979	28,666	1,166,826	18,769	18,769	2,601	21,370
小計	54,845,987	71,269	418,252	416,255	834,508	55,205,443	75,004	580,899	366,897	947,796
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,404,766	△56,929	58,187	119,299	177,487	2,075,431	△29,171	38,668	96,020	134,688
通貨オプション	1,316,527	140,247	140,247	53,878	194,126	1,535,269	69,685	69,685	52,266	121,952
先物為替予約	1,419,124	△29,282	25,209	41,684	66,893	1,603,941	30,055	83,085	39,577	122,662
小計	5,140,418	54,035	223,643	214,862	438,506	5,214,642	70,570	191,438	187,865	379,303
小計(ネットting勘案前)	59,986,406	125,304	641,896	631,118	1,273,014	60,420,085	145,574	772,337	554,762	1,327,100
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					686,954					787,900
担保による与信相当額削減効果(注3)					△30,268					43,539
計(ネットting後)					616,328					495,659

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	17,236百万円
受取	60,776百万円
受取－差入	43,539百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入していません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2013年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル2における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,958	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,368	2,221
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,044
100%超 1250%未満	—	7,958	—	—	—	—	—	—	—	—	7,958	1,176
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,319	—	—	—	—	—	—	—	4,319	4,319

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,692	—	—	—	—	—	—	—	3,692	3,692

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

- (2) 再証券化エクスポージャー
 該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2012年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
資産譲渡型証券化取引	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	453	44	—	—	—	—	—	—	—	498
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2013年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
資産譲渡型証券化取引	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	252	—	—	—	—	—	—	—	—	252
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	14,471	—	—	53,852	466	2,481	71,271	3,282
RW20%以下	—	—	—	—	14,471	—	—	18,563	—	842	33,876	204
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	33,686	—	824	34,510	1,622
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,602	—	—	1,602	173
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	466	814	1,281	1,281
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	8,308	—	—	48,547	—	1,847	58,703	2,240
RW20%以下	—	—	—	—	8,308	—	—	17,682	—	602	26,592	160
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,514	—	960	30,474	1,535
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,350	—	—	1,350	258
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	285	285	285
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

2012年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	11	—	—	—	—	5	17
当期の損失額	—	—	—	—	465	—	—	60	559	10	1,095
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	115,151	—	3,229	118,380
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位: 百万円)

2013年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額	—	—	—	—	195	—	—	306	—	8	510
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	109,023	—	2,871	111,894
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	359,476	359,476	458,687	458,687
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	101,441	101,441	106,919	106,919
計	460,918	460,918	565,606	565,606

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
売却益	9,530	9,451
売却損	△7,382	△3,602
償却	△961	△13,268
計	1,186	△7,418

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価損益	83,417	162,598

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	6,611	55,597
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	20,252	35,950
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	272,815	268,715
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	299,681	360,264

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,879	18,730

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼル2では、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2012年3月末基準		2013年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	427	2.7%	416	2.5%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2012年3月末	2013年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	97,250	97,250
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	458,579	476,741
	その他	96,503	111,726
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	92,850	102,159
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,319	3,692
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,115,020	1,139,723
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	1,115,020	1,139,723
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	94,518	108,169
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,239	29,209
	一般貸倒引当金	2,444	1,314
	適格引当金が期待損失額を上回る額	34,173	34,539
	負債性資本調達手段等	461,117	471,654
	うち永久劣後債務 (注4)	107,818	122,253
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	353,298	349,401
	計	526,974	536,718
	うち自己資本への算入額 (C)	526,974	536,718
控除項目	控除項目 (注6) (D)	20,405	19,466
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	1,621,589	1,656,975
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	10,618,605	10,683,376
	オフ・バランス取引等項目	1,009,284	986,538
	信用リスク・アセットの額 (F)	11,627,890	11,669,915
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	690,850	680,410
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	55,268	54,432
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	12,318,741	12,350,325
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.16	13.41
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		9.05	9.22
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		8.47	9.49
単体総所要自己資本の額 (注7)		985,499	988,026

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 2012年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は114,021百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は223,004百万円であります。また、2013年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は132,057百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は227,944百万円であります。
3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

- 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 2012年3月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2013年3月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2013年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由：

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由：

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由：

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言：

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,324,471	1,254,730
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	18,943	12,537
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,298,616	1,237,602
事業法人向けエクスポージャー(注3)	989,588	935,866
ソブリン向けエクスポージャー	4,962	5,570
金融機関等向けエクスポージャー	34,824	31,193
居住用不動産向けエクスポージャー	152,481	150,782
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,733	6,483
その他リテール向けエクスポージャー	57,662	55,219
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	52,363	52,487
証券化エクスポージャー	6,911	4,590
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	46,786	60,924
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,229	14,694
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	3,594	5,614
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	40,963	40,615
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,141	6,844
計	1,378,400	1,322,499

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
粗利益配分手法	55,268	54,432

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■ リスク管理 (単体) ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,758,605	19,872,361	6,065,226	1,124,786	1,272,889	423,341	719,486
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	345,302	145	—	—	—	345,156	15
計	29,103,908	19,872,507	6,065,226	1,124,786	1,272,889	768,498	719,501
業種別							
製造業	2,583,317	2,033,884	232,671	224,216	90,343	2,200	99,887
農業、林業	30,756	30,154	60	538	0	3	1,419
漁業	1,570	1,441	100	29	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,714	11,995	891	799	22	4	316
建設業	448,307	340,606	41,423	64,898	855	522	35,506
電気・ガス・熱供給・水道業	116,095	91,225	19,454	5,158	256	—	1
情報通信業	249,760	208,738	18,539	18,510	3,094	877	29,545
運輸業、郵便業	419,671	369,350	19,603	23,084	7,541	91	9,694
卸売業、小売業	2,089,714	1,738,562	99,798	82,073	155,081	14,198	161,086
金融業、保険業	2,658,461	1,040,307	142,319	478,774	995,865	1,194	4,825
不動産業	2,587,438	2,483,694	22,938	48,566	9,694	22,544	172,965
物品賃貸業	362,579	345,394	4,823	11,739	575	46	2,985
各種サービス業	1,146,592	1,010,897	39,114	83,133	9,012	4,433	99,386
個人	6,128,935	6,054,540	—	73,642	—	753	101,857
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	9,068,988	3,788,398	5,270,424	9,621	544	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	147,435	949	146,485	—	—	—	7
その他	705,266	322,219	6,578	—	—	376,469	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	345,302	145	—	—	—	345,156	15
計	29,103,908	19,872,507	6,065,226	1,124,786	1,272,889	768,498	719,501
残存期間別							
1年以下	4,466,353	2,252,555	1,244,968	836,248	86,901	45,679	/
1年超3年以下	2,560,089	1,617,678	525,160	120,605	296,644	—	/
3年超5年以下	4,691,595	1,900,075	2,416,625	40,254	334,640	—	/
5年超7年以下	1,593,266	778,930	506,230	29,402	278,702	—	/
7年超	10,365,652	8,922,291	1,069,085	98,274	276,001	—	/
期間の定めのないもの等	5,081,648	4,400,830	303,156	—	—	377,661	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	345,302	145	—	—	—	345,156	/
計	29,103,908	19,872,507	6,065,226	1,124,786	1,272,889	768,498	/

(単位：百万円)

	2013年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,337,424	20,045,945	5,564,842	961,936	1,326,910	437,789	600,860
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	198,952	186	—	—	—	198,766	—
計	28,536,377	20,046,132	5,564,842	961,936	1,326,910	636,555	600,860
業種別							
製造業	2,555,599	1,964,507	247,586	293,034	45,552	4,918	83,679
農業、林業	30,968	30,848	40	80	—	0	1,298
漁業	1,271	1,192	77	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,064	10,851	1,044	130	37	—	232
建設業	441,519	326,612	43,109	70,831	827	138	17,388
電気・ガス・熱供給・水道業	132,480	106,963	19,507	5,822	186	—	0
情報通信業	235,946	195,882	19,057	17,247	1,680	2,078	28,067
運輸業、郵便業	430,319	383,945	19,938	20,307	6,037	91	32,092
卸売業、小売業	2,061,278	1,778,285	115,552	81,595	70,112	15,731	140,317
金融業、保険業	2,534,098	1,027,256	92,085	229,158	1,182,080	3,518	4,351
不動産業	2,938,699	2,834,063	20,504	50,571	11,108	22,451	133,800
物品賃貸業	453,415	432,462	5,538	14,605	741	67	2,867
各種サービス業	1,137,985	1,000,053	42,404	85,851	8,042	1,633	72,192
個人	6,255,951	6,187,624	—	67,750	—	577	84,565
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,162,857	3,427,700	4,734,493	162	501	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	173,929	797	173,131	—	—	—	7
その他	779,037	336,898	30,771	24,786	—	386,581	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	198,952	186	—	—	—	198,766	—
計	28,536,377	20,046,132	5,564,842	961,936	1,326,910	636,555	600,860
残存期間別							
1年以下	4,123,169	2,165,325	1,125,564	680,672	103,915	47,691	/
1年超3年以下	2,387,239	1,643,044	309,244	114,540	320,410	—	/
3年超5年以下	4,569,050	1,944,702	2,251,254	33,193	339,899	—	/
5年超7年以下	1,911,078	956,253	673,420	18,068	263,336	—	/
7年超	10,442,913	9,186,420	866,469	90,673	299,349	—	/
期間の定めのないもの等	4,903,972	4,150,198	338,889	24,786	—	390,097	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	198,952	186	—	—	—	198,766	/
計	28,536,377	20,046,132	5,564,842	961,936	1,326,910	636,555	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産／商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF=Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	159,422	△41,786	117,636	117,636	△22,431	95,205
特定海外債権引当勘定	3	△1	2	2	△0	1

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	95,542	11,391	106,934	106,974	△43,639	63,334
海外	—	—	—	—	—	—
計	95,542	11,391	106,934	106,974	△43,639	63,334
業種別						
製造業	27,432	293	27,725	27,725	△17,021	10,703
農業、林業	11	11	23	23	△1	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0	20	20	△16	3
建設業	1,125	△202	922	922	238	1,160
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8,554	△7,043	1,510	1,510	△103	1,407
運輸業、郵便業	215	282	498	498	1,987	2,485
卸売業、小売業	28,518	10,257	38,775	38,775	△14,069	24,705
金融業、保険業	116	3,126	3,242	3,242	△847	2,394
不動産業	4,230	5,368	9,599	9,599	△2,156	7,442
物品賃貸業	193	△149	43	43	5	49
各種サービス業	7,333	2,797	10,130	10,130	△2,640	7,490
個人	3,859	24	3,883	3,883	△683	3,199
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	13,931	△3,374	10,557	10,596	△8,328	2,268
計	95,542	11,391	106,934	106,974	△43,639	63,334

■貸出金償却額(業種別)

(単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
製造業	5,841	6,425
農業、林業	55	11
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	7
建設業	3,036	532
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2,687	362
運輸業、郵便業	80	73
卸売業、小売業	14,017	8,200
金融業、保険業	△3	△3
不動産業	1,821	2,973
物品賃貸業	194	42
各種サービス業	3,829	2,919
個人	2,118	1,825
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	33,679	23,371

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	371	9,020	491	7,410
10%	—	92,118	—	21,258
20%	20,236	33	18,988	22
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	223,507	—	150,771
150%	—	15	—	10
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	20,607	324,694	19,479	179,473
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
優	2年半未満	50%	2,939	5,904
	2年半以上	70%	13,906	15,775
良	2年半未満	70%	17,136	11,347
	2年半以上	90%	46,116	91,891
可	期間の別なし	115%	50,954	64,318
弱い	期間の別なし	250%	9,744	2,830
デフォルト	期間の別なし	0%	2,201	1,934
計			142,998	194,003

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
優	2年半未満	70%	—	2,000
	2年半以上	95%	4,851	2,900
良	2年半未満	95%	374	6,500
	2年半以上	120%	5,731	—
可	期間の別なし	140%	—	10,950
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,956	22,350

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年3月末	2013年3月末
300%	—	48,923
400%	6,571	6,627
計	6,571	55,550

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.16%	44.65%	32.95%	2,225,175	366,620	0.16%	44.46%	34.09%	2,480,327	393,349
B～E	1.33%	42.05%	80.15%	5,415,072	547,374	1.28%	41.69%	78.72%	5,628,485	498,391
F・G	12.76%	41.55%	175.60%	963,897	79,667	12.46%	41.33%	173.58%	875,753	51,829
デフォルト	100.00%	43.59%	/	556,140	48,740	100.00%	43.54%	/	479,925	22,740
計	/	/	/	9,160,286	1,042,403	/	/	/	9,464,493	966,311

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.00%	45.00%	0.45%	9,197,579	9,621	0.00%	45.00%	0.50%	8,325,575	162
B～E	4.81%	45.00%	147.81%	8,394	410	2.31%	45.00%	119.50%	6,276	432
F・G	16.95%	37.57%	183.58%	274	134	16.77%	43.99%	247.48%	4,261	69
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	9,206,256	10,166	/	/	/	8,336,121	664

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末					2013年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.14%	35.36%	27.29%	672,029	574,608	0.13%	43.10%	31.74%	567,753	356,983
B～E	0.70%	45.42%	69.35%	37,510	21,259	0.61%	45.64%	64.54%	44,667	25,925
F・G	12.06%	32.22%	135.69%	9,314	2,259	11.70%	29.54%	122.92%	10,520	1,926
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	718,855	598,127	/	/	/	622,941	384,835

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年3月末			2013年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A・A	0.17%	143.61%	16,352	0.16%	135.06%	26,444
B～E	0.92%	230.32%	3,298	0.70%	211.53%	9,005
F・G	12.67%	475.00%	602	11.70%	465.56%	500
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	20,252	/	/	35,950

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,664,598	26,187	—	—
非デフォルト	1.19%	33.02%	30.38%	4,608,700	25,074	—	—
デフォルト	100.00%	34.46%	/	55,897	1,112	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	62,651	23,879	275,062	8.68%
非デフォルト	3.89%	66.93%	57.86%	62,285	23,851	274,932	8.68%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	366	27	130	21.05%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,394,192	30,453	38,095	24.67%
非デフォルト	1.49%	30.11%	26.25%	1,340,092	29,560	37,991	24.66%
デフォルト	100.00%	37.86%	/	54,100	892	104	28.42%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,877,488	23,464	—	—
非デフォルト	1.08%	32.77%	29.02%	4,829,407	22,770	—	—
デフォルト	100.00%	35.47%	/	48,081	693	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	60,466	23,473	272,890	8.60%
非デフォルト	3.67%	69.41%	58.39%	60,183	23,448	272,762	8.60%
デフォルト	100.00%	69.41%	/	282	24	127	19.47%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,407,636	27,165	37,179	25.60%
非デフォルト	1.42%	30.15%	26.23%	1,361,038	26,594	37,095	25.58%
デフォルト	100.00%	38.22%	/	46,598	571	84	34.84%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
りそな銀行(単体)	△6,003(注4)	△29,558(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	29,721	△6,184
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△603	523
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,473	4,831

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2013年3月期の与信関連費用は、前年度比235億円減少し、△295億円となっております。

破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等が、前年度比233億円増加し、△149億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額・貸倒引当金が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年3月末(注4)		2013年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	385,550	△40,959	△29,558(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	350,130	△41,963	△6,184
ソブリン向けエクスポージャー	253	249	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,189	1,189	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,199	3,332	523
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,500	△7,037	4,831

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年3月末					2013年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	496,680	1,562,666	1,724,600	—	3,783,947	283,946	1,834,127	1,568,975	—	3,687,048
事業法人向け エクスポージャー	228,972	1,562,194	550,701	—	2,341,867	240,030	1,833,608	476,553	—	2,550,192
ソブリン向け エクスポージャー	50	78	102,418	—	102,547	50	211	70,390	—	70,652
金融機関等向け エクスポージャー	267,658	393	—	—	268,051	43,865	307	—	—	44,172
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	655,735	—	655,735	/	/	628,295	—	628,295
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	415,745	—	415,745	/	/	393,735	—	393,735
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	18	—	18
計	496,680	1,562,666	1,724,600	—	3,783,947	283,946	1,834,127	1,568,994	—	3,687,067

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年3月末					2013年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	1,624	△0	0	162	162
金利関連取引										
金利スワップ	52,841,872	44,582	391,565	414,276	805,842	54,038,616	56,234	562,129	364,296	926,425
金利オプション	2,004,115	26,686	26,686	1,979	28,666	1,166,826	18,769	18,769	2,601	21,370
小計	54,845,987	71,269	418,252	416,255	834,508	55,205,443	75,004	580,899	366,897	947,796
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,404,766	△56,929	58,187	119,299	177,487	2,075,431	△29,171	38,668	96,020	134,688
通貨オプション	1,316,527	140,247	140,247	53,878	194,126	1,535,269	69,685	69,685	52,266	121,952
先物為替予約	1,412,704	△29,305	25,150	41,617	66,768	1,597,270	30,003	82,964	39,508	122,473
小計	5,133,998	54,012	223,585	214,795	438,381	5,207,970	70,518	191,318	187,796	379,114
小計(ネットting勘案前)	59,979,986	125,281	641,838	631,051	1,272,889	60,413,414	145,522	772,217	554,693	1,326,910
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					686,954					787,900
担保による与信相当額削減効果(注3)					△30,268					43,539
計(ネットting後)					616,203					495,470

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	17,236百万円
受取	60,776百万円
受取－差入	43,539百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,958	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,368	2,221
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,044
100%超 1250%未満	—	7,958	—	—	—	—	—	—	—	—	7,958	1,176
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,319	—	—	—	—	—	—	—	4,319	4,319

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,953	—	—	—	—	—	—	—	—	7,953	942
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	3,692	—	—	—	—	—	—	—	3,692	3,692

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2012年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
資産譲渡型証券化取引	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	453	44	—	—	—	—	—	—	—	498
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2013年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
資産譲渡型証券化取引	—	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	21,123
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	252	—	—	—	—	—	—	—	—	252
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2012年3月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	14,471	—	—	53,852	466	2,481		71,271	3,282
RW20%以下	—	—	—	—	14,471	—	—	18,563	—	842		33,876	204
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	33,686	—	824		34,510	1,622
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,602	—	—		1,602	173
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	466	814		1,281	1,281
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2013年3月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	8,308	—	—	48,547	—	1,847		58,703	2,240
RW20%以下	—	—	—	—	8,308	—	—	17,682	—	602		26,592	160
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,514	—	960		30,474	1,535
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,350	—	—		1,350	258
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	285		285	285
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2012年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	11	—	—	—	—	5	17
当期の損失額	—	—	—	—	465	—	—	60	559	10	1,095
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	115,151	—	3,229	118,380
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

2013年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,407	—	—	62,812	—	3,005	76,225
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額	—	—	—	—	195	—	—	306	—	8	510
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	109,023	—	2,871	111,894
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年3月末		2013年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	359,476	359,476	458,687	458,687
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	78,900	78,900	76,512	76,512
計	438,376	438,376	535,199	535,199

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
売却益	9,530	9,451
売却損	△7,382	△3,602
償却	△961	△13,268
計	1,186	△7,418

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
評価損益	83,417	162,599

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	6,571	55,550
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	20,252	35,950
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	282,583	278,482
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	309,408	369,984

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,879	18,730

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼル2では、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2012年3月末基準		2013年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	427	2.7%	416	2.5%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がございません。よって以下の記載は、「報酬告示」第1条（銀行・単体）及び第2条（銀行・連結）に規定されている要件をとともに充足する内容となります。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）常勤役員の2011年度及び2012年度年間報酬額の2期平均を、役員数で除して算出した20百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額及び監査役の報酬月額の総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額の総額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

② 対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計、文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2012年4月～2013年3月)	
報酬委員会(りそなホールディングス)	6回
経営会議(りそな銀行)	3回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかわる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額報酬を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体的水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と経営健全化計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、経営健全化計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と、当期の利益水準や内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社の対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社の役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額			
			基本 報酬	その他	基本 報酬	一時 金等	その他	
対象役員(除く社外役員)	12	245	141	141	—	104	104	—
対象従業員等	7	152	80	80	—	71	71	—

(注) 1. 執行役員は、対象従業員等に含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金等を在籍年数で除した金額）を含みます。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

りそな銀行 ディスクロージャー誌 2013

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2013年7月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>